市政
CITY GOVERNMENT
2026 11 November
vol.75

■とっておき！ 美しい都市の景観 ……3
「細川家住宅」さぬき市（香川県）
■市長座談会 ……6
誰もが使いやすい市庁舎整備を目指して
座談会出席市長●袖ケ浦市長・粕谷智浩／下田市長・松木正一郎
防府市長・池田 豊／宇土市長・光井正吾
司会・コーディネーター●政治ジャーナリスト・細川珠生
■市政ルポ 横手市（秋田県）……14
発展の基盤は無限の価値を持つ地域資源の磨き上げ!!
産業振興＋環境調和の暮らしが育む未来への灯
■マイ・プライベート・タイム ……20
私のストレス解消法
石狩市長●加藤龍幸
■わが市を語る ……22
◆自分らしい「時間」を過ごす くしろスタイル
「笑えるくらい涼しいまち・釧路」から始まる、新しい滞在のかたち
釧路市長●鶴間秀典
◆「航空」・「保健所」発祥のまち
「可能性が広がるまち」日本一へ
所沢市長●小野塚勝俊
◆子どもたちの未来を育む「豊橋総合動植物公園」
豊橋市長●長坂尚登
◆対話と挑戦で未来をひらく「新しい にいはま」へ
新居浜市長●古川拓哉
■これぞ！ 食のイチオシ 宮若市（福岡県）……30
■写真で見る都市の変遷～今と昔の風景～ ……31
岡谷市（長野県）



市政ルポ 横手市（秋田県）
横手市長●髙橋 大

C O N T E N T S

特集
観光と暮らしを両立させる都市のインバウンド戦略 …… 33

［寄稿1］観光と暮らしが共生する地域ガバナンス …… 34
東洋大学国際観光学部教授●古屋秀樹

［寄稿2］ニューヨーク・タイムズ紙選出を契機とした盛岡の持続可能な観光まちづくり …… 37
盛岡市長●内舘　茂

［寄稿3］「ほんもの」を未来へと紡いでいくまち …… 40
金沢市長●村山　卓

［寄稿4］「E-DMO」による観光と暮らしの両立と持続可能な地域創生 …… 43
下呂市長●山内　登

動き

■世界の動き／最悪の日中関係、秋に転機は来るか　拓殖大学客員教授●名越健郎 …… 46

■経済の動き／天候異変、「天気と景気」に油断は禁物　名古屋外国語大学特任教授●滝田洋一 …… 48

■自治の動き／副首都構想と統治構造改革―法的視点に立って
帝京大学名誉教授（法学博士）・バーミンガム大学名誉フェロー●内貴　滋 …… 50

■都市のリスクマネジメント
台湾巡検～スコップヒーローと落石珈琲～　跡見学園女子大学教授●鍵屋　一 …… 52

■時代を駆け抜けた偉人たち
駿東江原　江原素六⑧　顔をば都鳥　作家●出久根達郎 …… 54

■全国市長会の動き …… 56

■編集後記 …… 58

表紙イラスト：山本　陽

誰もが使いやすい市庁舎整備を目指して



松木正一郎（まつきしょういちろう）
下田市長（静岡県）



粕谷智浩（かすやともひろ）
袖ケ浦市長（千葉県）

光井正吾（みついしょうご）
宇土市長（熊本県）



池田　豊（いけだ　ゆたか）
防府市長（山口県）

司会・コーディネーター
細川 珠生（ほそかわ たまお）
政治ジャーナリスト

市庁舎は行政事務を遂行する執務空間であるだけでなく、災害時には防災の拠点として、市民の安全を守る役割があります。また各種行政サービスを提供し、市民活動や市民協働を推進する拠点としての役割も持っています。近年は、厳しい財政状況の中、建設資材や人件費の高騰に直面するなど、課題が多いものの、市庁舎の耐震性能の不足や老朽化の進行などへの対応のため、各自治体では市民との合意形成に力を尽くし、複合化・多機能化などを推し進めながら、コストの抑制に努めつつ、誰もが安心・快適に利用できる新庁舎の整備に取り組んでいます。

今回の座談会では、市庁舎の整備を新たに進められた粕谷・袖ケ浦市長、松木・下田市長、池田・防府市長、光井・宇土市長にお集まりいただき（光井市長はＷＥＢ会議での参加）、建て替えの経緯や新庁舎の特徴、整備に当たって苦労した点、新庁舎がもたらした各種効果などについて、幅広く語っていただきました。

（本文中の役職名・敬称は一部省略しています）

建て替えの経緯と新庁舎の特徴

細川　本日は、市庁舎を新たに整備された都市の市長にお集まりいただきました。まずは、建て替えの経緯や新庁舎の特徴などについてお聞きしたいと思います。

粕谷　袖ケ浦市では、旧市庁舎の耐震性能の不足と設備などの老朽化に対応するため、市庁舎の再整備に向けて、平成24年度に基本計画を策定しました。その後、耐震補強設計、基本設計の実施を経て、「安心・安全な庁舎」「使いやすく市民に開かれた庁舎」「環境にやさしい庁舎」を整備方針として、令和3年5月より整備工事を開始しました。工事は北庁舎および設備棟の建設、中庁舎の耐震補強および大規模改修、旧庁舎および議場棟の解体、南庁舎の建設工事と、4段階に分けて進められ、令和7年1月に完成、2月より供用を開始しました。



「安心・安全な庁舎」として、北庁舎は免震構造を採用したほか、3階には災害対策室を配置し、停電時においても非常用発電機からの電気供給により事務事業が継続できるようにしています。また、「使いやすく市民に開かれた庁舎」として、市民利用の多い部署の窓口を1階に集約したことに加え、明確なゾーン構成により、入り口から目的の課まで迷うことなく移動できる配置にしました。加えて市民の皆さんや各自治会・各種団体が閉庁日でも利用できる「市民交流広場」や「市民ギャラリー」、市民協働会議室「そでふれば」なども設置しました。さらに、「環境にやさしい庁舎」として、建物の断熱性能を高め、LED照明・人感センサー・高効率空調機などを採用。建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）による5段階評価の最高ランクを獲得すると同時に、新築工事と既存庁舎の改修を含め、庁舎建物として千葉県で初めてとなる「ZEB Ready」認証を取得しました。



松木　下田市の新庁舎は本年4月に完成し、5月の連休明けに供用を開始しましたが、そもそも旧本庁舎の老朽化や耐震性、津波浸水の危険性などの課題を受けて、建て替えの検討が始まったのは、平成21年のことでした。なぜ、整備までこれほどの時間を要したかというと、新庁舎の立地場所の選定が難航したためです。当初は旧庁舎の敷地内での建て替えが検討されましたが、平成23年に発生した東日本大震災の教訓から、高台移転案が出されると、市街地の衰退を心配する声が上がり、地域を分断する問題になっていきました。

　私を含め、4人の市長がこの難題に取り組みました。この間、候補地も二転三転した挙げ句、一時は市街地から北に2㎞ほど離れた

いつでも気軽に
立ち寄ってもらえるくらい
市民に身近な施設として
市庁舎を活用して
もらいたいです。



粕谷 智浩
袖ケ浦市長（千葉県）

河内地区への移転が決まりました。私はこの決定後の令和2年に市長に就任しましたが、コロナ禍の時期だったため、まずは同年度に始まる予定だった建て替え工事の延期を決断しました。そして、まちづくりという大きな絵を描いた上で、改めて新庁舎問題について考えようと、庁内で検討を進めることにしました。

ちょうどその時期に、学校の統廃合問題が進展し、新庁舎の移転予定地の近くにある中学校の廃校が決まりました。そこで、この校舎を改修して活用しながら、その隣接地に2階建ての庁舎を新たに建設する方針を打ち出しました。現有施設を活用することで、コスト削減と環境負荷低減を図ろうと考えたのです。

結果的に新庁舎は「校舎活用棟」「体育館棟」「新築棟」の3棟体制で構成。三つの棟をつなぐ回廊状のエントランスプラザを設けることで、各棟・各階の行き来がスムーズに行えるよう工夫しました。

池田 私は10年前の「平成28年熊本地震」が発生した際に、山口県の総務部長として災害対応に当たりました。その経験から、平成30年に出馬した市長選挙では、市民・職員の安全を第一に考え、1日も早い市庁舎の建て替えを公約に掲げました。昭和29年に建設された旧庁舎は、老朽化が進み、耐震性能も不足していたからです。

この公約実現に向けて、就任後すぐに、議会の理解を得て、現在地での建て替えという形で、新庁舎の整備が決定。整備工事は令和4年から開始し、令和7年1月に供用開始しました。建設に当たっては、整備期間中の職員の執務場所として、山口県防府総合庁舎の空きスペースを活用させていただき、「仮庁舎の建設費ゼロ」を実現するなど、コストの節減にも取り組みました。

新庁舎は地上8階建ての本館と、隣接する2階建ての福祉棟で構成されています。また、市庁舎内に山口県の施設（防府土木建築事務所、山口農林水産事務所水産部、防府保健所）が入居する、全国的にも珍しい本格的な複合庁舎となっているほか、市社会福祉協議会も入っています。そのため、さまざまな手続きや相談を市庁舎1カ所で済ませられるほか、災害時には市・県をはじめ各施設が強固に連携し、迅速に対応できます。

8階には、周囲360度の景観を楽しむこ



4段階の工事を経て、令和7年に完成した新庁舎（袖ケ浦市）

とができる「展望回廊」や、定員150人の多目的ホール「防府市文化センター」を設置し、土・日・夜間も含めて一般開放しています。

光井　宇土市の旧庁舎は昭和40年に建設されたことから、以前より建て替えの必要性が議論されてきましたが、市としては、まず従来からの懸案だった小中学校の校舎の耐震化を進めました。その後、いよいよ市庁舎の整備に向けて、市民アンケートを実施しようとした矢先に、「平成28年熊本地震」が発生しました。この地震により、旧庁舎は4階部分が完全に押しつぶされるなど、激しい損傷を受けました。倒壊の危険もあったことから、庁舎内に立ち入ることさえできず、震災直後は駐車場にテントを立てて、災害対応に当たりました。市民体育館に災害対策本部を移したのは、震災から10日ほどたってからのことです。その後も長らく、プレハブの本庁舎と周辺の施設に機能を分散して、業務を行ってきました。

　新庁舎の整備において、最も重視したのは防災機能でした。旧市庁舎が被災し、使用不能となってしまったことを教訓に、大地震が発生しても事業の継続ができる、災害に強い市庁舎を目指して、令和3年より建設工事に取りかかり、令和5年5月に開庁しました。また、市民の皆さんに「自分たちの庁舎」という意識を持ってもらいたいと、市民交流スペースやキッズコーナーなど、市民の皆さんが利用できるスペースを十分に確保しました。

　先日の「令和8年熊本地震」により、宇土市は震度6強の揺れに見舞われましたが、新庁舎は免震構造を採用していたこともあり、棚から物が落ちてくるようなこともなく、後片付けの必要もありませんでした。10年前とは異なり、スピード感をもって災害復旧に当たることができています。



コスト削減と環境負荷低減を図るため、廃校になった中学校の校舎を活用した庁舎整備に取り組みました。

松木 正一郎
下田市長（静岡県）

庁舎整備で苦労した点

細川　市庁舎を整備されるに当たって、どのような点に苦労されましたか。

粕谷　私が市長に就任した令和元年は、千葉県内で暴風雨や台風災害が立て続けに発生し、市内でも大きな被害が出たことから、その対応で、財政調整基金を取り崩さざるを得ませんでした。市庁舎の整備事業の着工を最終的に議会に諮ったのは、ちょうどそのタイミングでしたので、今、市庁舎の建設に取り組むべきなのか、正直、葛藤もありました。その



新庁舎・体育館棟1階に設置された「市民ラウンジ」（下田市）

防災・減災の拠点ともなる市庁舎の早期建て替えを実現しました。



池田　豊
防府市長（山口県）

ような中で、私の背中を押したのは、宇土市さんが取りまとめられた「震災記録誌」でした。災害対応の拠点である市庁舎が機能を失えば、災害対応などにも大きな影響が出てしまう。市民にとって必要な施設を、適切な時期に整備するのはわれわれ行政の責務だとの強い覚悟を持って、整備事業を進めることにしました。

池田　一番苦労したのは財源の確保です。現在地での建て替えを、スピード感を持って取り組んでいくと公言したものの、いざ市長になってみると、そのための資金が不足していることが分かりました。国の「市町村役場機能緊急保全事業」を活用しようにも、令和2年度内の庁舎完成が条件だったため、とうてい間に合いません。そこで、総務省をはじめ、関係各所に働きかけを行うなどしました。

結果的に、経過措置として、令和2年度までに実施設計に着手した事業については、従来と同様の地方財政措置が講じられることになったため、これを財源に市庁舎の建て替えを進めることができました。

松木　先ほども申し上げましたが、新庁舎の立地場所の決定が一番の懸案でした。私が市長になって考えたのは、立地場所の安全を取るのか、まちのにぎわいを取るのかという、二項対立にしてはいけない、ということでした。実際、いくら安全を重視しても、あらゆる自然災害を考慮すれば、完全に安全な場所など存在しません。では、どうすれば判断の正当性を担保できるのか。それは、計画づくりのプロセスにあるだろうと考え、市民の皆さんとワークショップを複数回行い、意見交換を重ねました。新庁舎のコンセプト「庁舎×学校×市民」にあるように、市民の皆さんの理解を大事にしながら、整備に向けて取り組みました。



地上8階建ての本館と、隣接する2階建ての福祉棟で構成される新庁舎（防府市）

光井　平成28年熊本地震発生以来、新庁舎の完成まで7年もの歳月を要しました。元々、市民生活の復旧を優先する方針を立てていたこともあり、庁舎の敷地内に建設された仮設住宅が残っている間は整備を控えていたことも理由の一つです。これに加えて、震災に伴い、さまざまな公共施設の建て替え需要が増す中で、新庁舎整備のために建築士を確保することが難しかったという事情もありました。

各自治体から派遣いただいた応援職員の皆さんのご尽力もあり、復旧事業などにめどが立った段階で、新庁舎の整備にこぎ着けるこ

とができました。その意味では、やはり「人」の存在が非常に重要だったと思います。

これからの市庁舎の在り方

細川　近年は、全国の自治体において、デジタル技術を積極的に活用して、住民サービスの向上を図ろうという動きが強まっています。その中で、これからの庁舎の在り方や役割などについて、どのように考えられていますか。

粕谷　私自身、市民の皆さんがなるべく市役所に来なくても必要な手続きなどができるよう、DXを推進したいと考えています。その一方で、用事がなくても市庁舎に立ち寄ってもらえるくらい、市民の皆さんに身近な施設として、大いに活用してもらいたいとも考えています。これは市庁舎に限らず、公共施設全般にいえることですが、多くの人に活用してもらってこそ、施設の価値は高まっていくと思うからです。

池田　防府市でも、市民の皆さんはよく市庁舎を利用してくれます。特に、8階の展望回廊では、休憩スペースで高校生が勉強したり、高齢の市民が健康のために毎日訪れて、200m以上ある外周を歩いたりと、さまざまな世代の方が自由に過ごしています。大変見晴らしがよく、防府平野や大平山なども一望できるため、観光スポットとしても人気が出ています。

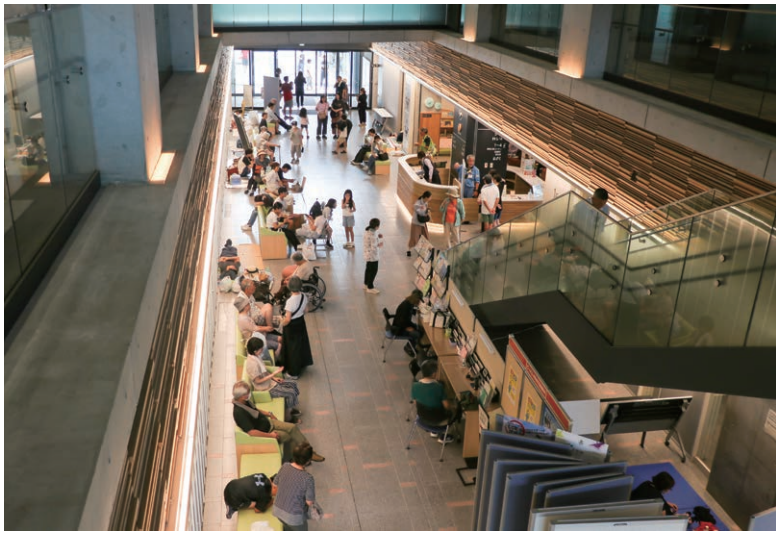
松木　下田市では、新庁舎を市民の交流拠点と位置付けています。特に、1階はかつての体育館を活用した室内広場、市民ラウンジ、キッズスペース、調理室、ギャラリーなど、市民が利用する交流スペースで固めました。この夏休み期間は室内広場を開放したところ、連日、親子連れをはじめ、多くの市民が訪れています。

光井　私も市民が市庁舎に来なくても必要なサービスや手続きが受けられるよう、DXを推進したいと考えてきました。その観点から、デジタルディバイドの解消に向けて、高齢者を対象としたスマホ教室も開いてきました。しかし、いざ災害が発生すると、デジタルでは情報が届きにくい、という点が明らかになりました。非常時ほど、頼りになるのは、行政区長さんや民生委員さん、婦人会の皆さんを通じたアナログ方式の情報伝達でした。さらに、驚いたのは、地震発生直後には、多くの市民が緊急避難的に市役所を目指して来られたことです。市庁舎が市民の皆さんにとっ



10年前の熊本地震で市庁舎が使用不能になったことを教訓に、災害に強い庁舎を目指しました。

光井 正吾
宇土市長（熊本県）



震災発生後の新庁舎ロビー。緊急避難的に訪れた多くの市民を受け入れた（宇土市）







ていかに大きな存在なのかということも、改めて思い知らされました。

池田　私は情報とは「情けに報いるもの」と考えています。お互いに顔を合わせれば、雰囲気も含めて、相手のことがよく分かる。市庁舎に市民の皆さんが多くいらっしゃることで、関係も深まります。私も日頃から、市庁舎を訪れた市民の皆さんと言葉を交わしています。これがいざというときに生きるんですよ。例えば、災害発生時には、市の担当部署は、深夜であっても関係者に電話をかける必要があります。そこにちゅうちょがあってはいけません。「深夜に電話をかけても大丈夫」な関係を平時からつくっておく必要があります。市庁舎に人が集まり、お互いに顔なじみになることで、そうした関係構築も進み、私が目指す「防府は一つ」の実現にもつながっていくと考えています。

粕谷　私も庁舎内を歩いていると、市民の皆さんから「市長、今日は何をされているんですか?」とよく気軽に声をかけていただくのですが、そうしたフランクな関係づくりが、災害をはじめ、いざというときに一番力を発揮すると思います。

　また、袖ケ浦市では新しい総合計画を策定する際に「超える」をキーワードにしました。縦割りの組織や行政分野、世代を超えるためにも、多くの人がつながり合うことが大切です。災害対応はもとより、これから地域を維持・発展させるためにも、市庁舎での交流を核に、市民の皆さんとのつながりの促進に努めていきます。

光井　まだ市長に就任して3カ月ですが、地域を回って、市民参加のまちづくり座談会を開いたり、市庁舎で交流会を開催したりしてきました。また、その中で、ワンチームでまちづくりを進めていこうとの思いを共有することもできました。今回の地震発生後、そうした会合に参加してくれた市民の皆さんが、避難所でも積極的に地域のために汗を流して活動してくれました。それがうれしいですね。

松木　人口減少がさらに進むと、社会は縮小していかざるを得ません。これからは、縮小する社会に庁舎も合わせていく必要があるだろうと考えています。既存施設を活用した市庁舎整備はその方策の一つですが、市では人口減少のさらなる進展を見越して、旧校舎の耐用年数も考慮しながら、順次減築することも計画しています。

　この減築案は、設計事務所さんから提案いただいたものですが、これも新庁舎整備の全体プロデュースをお願いした小野田泰明・東北大学教授のご支援があってこそです。小野

田教授のご指導の下、人口減少に対応した市庁舎整備を前提に公募型プロポーザルを行ったことで、多くの設計事務所から意欲的な提案をいただくことができました。

職員が働きやすい市庁舎に

細川　市庁舎は職員にとっては職場でもあります。新庁舎の整備は、職員にどのような効果をもたらしましたか。

粕谷　職員の働く環境は非常に大切ですし、魅力ある職場環境の形成は、人材確保の面でも重要です。実際に、職員も新庁舎ができて、働きやすくなり、モチベーションも上がっているようです。最近は、若手職員がワーキンググループを結成して、窓口改善などにも積極的に取り組んでくれています。

池田　市長に就任後、複数の職員から「これまで地震が来るたびに怖かった。これで安心して仕事ができます」と感謝されました。当初の予定を前倒しして、市庁舎を整備して本当によかったと思っています。また、新しい庁舎ができて、職員の意欲や仕事の生産性も上がったようです。



細川 珠生
政治ジャーナリスト

光井　私は市長として、強い組織をつくりたいと考えていますが、そのためにも、職員同士のコミュニケーションは不可欠だと考えています。新庁舎の整備に当たっても、フリーアドレスを設けたり、打ち合わせが頻繁にできるよう、会議室も複数用意するなどしましたが、まだ、十分ではありません。一人でも多くの職員に「宇土市役所で働いて良かった」と思ってもらえるよう、そして、市役所組織をより強化できるよう、取り組みを進めていきたいですね。

松木　下田市では、財政的に厳しい状況にあることから、市役所を挙げて「稼ぐ」プロジェクトを進めています。その資源として、大いに期待しているのが、この新庁舎です。実務レベルで部署の配置についても検討を重ねてきたため、職員にとっても働きやすい市庁舎になりました。

　完成後に建築雑誌に取り上げられたこともあり、自治体関係者の視察が相次いでいます。恐縮ながら、この秋から視察受け入れを有料化する方針ですが、縮小する社会の中で、公共施設の整備の在り方を考えるための先行事例の一つとして、ぜひ多くの方々にご訪問いただけたらと思います。

細川　本日は市庁舎の整備がもたらす効果を中心にお話をお聞きしました。特に印象的だったのは、市庁舎での人の交流が、市民同士、あるいは市民と行政との関係構築につながり、災害発生時など、いざというときに力を発揮するという点でした。自治体のデジタル化が進む中でも、人々の交流を生む市庁舎の役割は大きなものがあると感じた次第です。今後とも整備された庁舎を生かしながら、まちづくりを推進していただきたいと思います。本日はありがとうございました。

（令和8年8月18日、全国都市会館にて開催）

本コーナーは隔月掲載となります。次回は1月号に掲載予定です。



横手市（よこて）

（秋田県）

発展の基盤は無限の価値を持つ地域資源の磨き上げ!!
産業振興＋環境調和の暮らしが育む未来への灯



横手城址のある朝倉山の脇を通り横手市街を流れる横手川。晴れた日には鳥海山が望める



市制施行20周年記念イベントの一環として令和7年9月に行われた「全力！よこて祭り」。盛大なフィナーレの模様

持続可能な未来の礎は先人が築き継承したわが風土

秋田県南東部に広がる横手盆地のほぼ中央に位置し、周囲を大仙市、由利本荘市、湯沢市などと接する横手市は、平成17（２００５）年10月１日、旧横手市および旧平鹿郡増田町・同平鹿町・同雄物川町・同大森町・同十文字町・同山内村・同大雄村の１市５町２村の合併により、新生横手市としての歩みを開始。令和７（２０２５）年10月１日には新市誕生20周年の節目を迎えている。

合併時の人口は10万３６５２人（※平成17年国勢調査）、面積は６９２・80㎢（旧横手市は１０９・78㎢）に拡大したが、合併前から続く人口の漸減傾向はその後も同様で、本年８月１日現在では７万５５４３人となっている（現横手市エリアの人口のピークは昭和30／１９５５年の約14万６０００人）。

秋田県は近年、47都道府県の中で最も人口減少率が高い県とされ、本年８月１日に発表された「秋田県の人口と世帯／月報」によれば、県全体の総人口は86万３５８６人。これは47都道府県のうち39位に相当する。そうした状況下、横手市は県都・秋田市（28万９１４３人／本年８月１日現在）に次ぐ人口を保っているものの、一部大都市圏以外の全国ほとんどの都市と同様、前述のように、自らも長期的な人口減少の流れの渦中にある。

しかし、平成25（２０１３）年10月20日に、故郷・旧十文字町の町議（１期）と合併後の横手市議（２期）を経て、秋田県内の首長としては当時最年少の37歳で市長選に初当選し、本年で４期14年目を迎えた髙橋大横手市長は、いたって意気軒高だ。



髙橋（たかはし） 大（だい）
横手市長



市域北部の朝倉山には明治元年の戊辰戦争で落城するまで横手城があった。写真は二の丸跡地に築かれた横手公園展望台（内部は資料館）



約450年前から行われているとされる横手の「かまくら」は毎年2月中旬の小正月の伝統行事

「人口減少率だけじゃありません。秋田県は近年、いろいろな部門での《ワースト1》があると、世間では言われています。例えば最低賃金、商業地・住宅地・工業地の地価などが、全国の最下位とされています。その上、熊の出没件数は全国有数です（笑）。

ただ、これらの事象は現代の限られた範囲内の価値観を反映したワースト評価であり、危機感はもちろん持つべきですが、やみくもに卑下する必要はない。例えば人が少ないせいか、秋田県は交通事故も犯罪件数も少ない。秋田県民は教育にあまり金をかけないという調査もあります。でも、小中高生の学力テストは常に全国上位に位置している。つまり、秋田県の子どもたちは塾にあまり行かずに、伸び伸びと育っている。それは横手市の現況とも重なります。

周囲を見渡せば、横手市には先人たちが営々と築いてくれた四季折々の美しい田園風景が、今も当たり前にある。そうした里山は食の天然素材の宝庫で、清れつな水や内陸盆地特有の1日の寒暖差は、酒やみそなどの醸造に適しており、横手市を発酵食品の伝統的先進地にする要因ともなっている。

豪雪地帯なので、冬の雪かきは大変です。しかし『かまくら』などの詩情あふれる雪遊びや、日本の原風景とされる伝統行事の数々を生み出すなど、日常生活が癒やしの要素に満ちている。

ただ、そうした魅力は価値の数値化が難しい。測定不可能なプライスレスの『魅力』なのです。だから、他の地域と背比べのような比較はできませんが、そこに生きる私たちにとっては、胸を張って自慢できる地域資源であり、誇るべき地域財産でもあります」

折しも、取材（本年7月28日）のため訪れた横手市は、57年ぶりに夏の甲子園出場を決めた秋田県立横手高校の「快挙」の話題で持ちきりだった。

「創立130年近い歴史を持つ横手高校は、県内有数の進学校ですが、スポーツの得意な地元の子たちは、他県のスポーツ有名校にスカウトされていくというのがこれまでの常態でした。だから横手高校の現在の野球部員は、地元の中学校出身の生徒たちの集団といえます。

そんな横手高校が成し遂げた快挙は、倦まずに正しく頑張り続ければ目標は達成されるという理を体現するもので、私がそうあってほしいと考えるまちづくりの姿を野球に移し替え、示してくれた貴重な事例でもあると思っています。この上、甲子園で1勝でもしてくれたら、大騒ぎになりますが、どうでしょうか」（髙橋市長）

横手高校は残念ながら1回戦で姿を消した。しかし、公立進学校の「快挙」は全国ニュースをにぎわせ、同時に「市民に爽やかな感動と未来への希望の灯をともす出来事」





この夏の横手市は「祝・57年ぶり甲子園出場 横手高校」という歓喜の声がこだました（横手市生涯学習館Ao-naロビーを2階図書館から撮影）

ともなった。

横手市には、もちろん、「測定可能な魅力（ポテンシャル）」もたくさんある。例えば、東北中央自動車道（横手ＩＣ）、秋田自動車道（横手ＩＣ）および国道13号・横手バイパスなど、重要幹線道路が交差する交通環境の良さや豊富な水資源などが相まって、横手市には五つの工業団地が立地。自動車関連産業、輸送用機械製造業、電子部品・デバイス製造業などを中心に企業の集積が進み、貴重な雇用の場を形成している。

さらに、旧横手市・増田町・十文字町の各地域など、近世から形成されてきた城下町、あるいは人・モノ・コトの集散地としてのにぎわいを継承してきた商業集積の地は、今後の振興策の必要性がそれぞれにあるにせよ、横手市に「農・商・工」のバランスの基盤を、今ももたらしていると言える。

それでも人口減少が続く一つの背景に、若者たちの止まらない流出現象がある。秋田市・大仙市・由利本荘市など県内の人口上位都市の中でも、横手市の15歳～24歳の社会減は人口比で群を抜いている。県内の自治体では大学進学率が高い横手市には、大学が立地しておらず、進学や就職のため他県に流出する若者たちが多いのだ。

「そうした現実を踏まえながらも、なるべく自然な形で人口減少を抑制していきたい。そのためには、ピンポイントで人口増だけを意識した施策を強行するより、まず足元に停滞する根本的な課題を着実に、スピード感を持って一つずつ解決していくことが重要です。

横手市にとって、地元にしかない価値測定の不可能な数々の『魅力』は地域愛の土壌となるものであり、持続可能な近未来を構築する上で、それを人口流出率の高い若者たちに周知する仕組みを作ることは、とても重要なミッションです。ただ、その『魅力』は、実の伴った行財政改革や地域振興策の積み重ねの上で初めて輝きをもって受け入れられるものです。行政が自らに痛みの伴う改革をせず夢だけ語っても、市民は納得してくれません。

特に最初の市長選は接戦だったせいか、私のそうした方針に必ずしも賛成でない議員や職員も、当初は少なくなかったと思います。しかし、目の前をふさぐ壁をとにかく一つずつ打ち壊す気持ちで、懸命に取り組みました。

最初に着手したのは、本市の基幹産業である農業基盤の強化を図るため、６次産業化やブランド化、製品を消費者に提供するまでの流れを一貫体制とするため、既存の産業経済部から農業分野を独立させて、農林部を設置したほか、市民の皆さまの顔や声を直接感じることができるように現在の本庁舎に執務室を移動しました」（高橋市長）

さらに、旧市町村の住民サービスや地域振興を担う「まちづくり推進部」を設置するなど、合併後の肥大化した組織の改革や、市民の声を政策に反映させるための体制を整備した。





横手市生涯学習館Ao-na。1階は市民交流拠点のコミュニティスクエア。ガラス壁の向こうは軽いスポーツを楽しめるアクティブエリア

全世代を引き付ける交流拠点
新感覚の駅前公共施設

「農林部では、農業政策や産業振興を図る部署に加え『マーケティング部門』や『地域価値創造戦略室』を新設しました。作物を作る

横手市

（秋田県）

市政ルポ



「横手やきそば」の名店群が出店する「横手やきそばフェスティバル」には全国からファンが大集合（2026年フェスティバルの模様）

だけでなく、消費者のニーズを捉え、合理的で『稼げる農業経営』の浸透を目指し、横手市農業の産地としての価値をより高めるべく、試行錯誤や育成の場『実験農場』も設置しました」（髙橋市長）

横手市の農業は現在、スマート農業の普及・促進のフェーズに入っており、ＩＣＴなどを活用した省力化と稼げる農業の構築を図っている。人材育成に関しても実験農場を含む「横手市園芸振興拠点センター」内に「よこて農業創生大学校（研修期間2年）」を運営。野菜や花卉類など、利益率の比較的高い作物を中心に、基本的な農業技術を徹底指導するなど、基幹産業としての農業の改革は静かに進みつつある。林業についても振興に不可欠な林道改良事業、橋梁の長寿命化事業、民有林の整備育成事業（再造林）などの周辺整備の推進をはじめ、基盤再強化への着実な動きが目立つ。

「地域の持つ測定不可能な魅力を磨き上げ、若者を中心に全世代に周知する仕組みづくり」についても、足元に横たわる課題解決への努力と並行しながら、髙橋市長は就任当初から着手してきた。

例えば、ＪＲ横手駅東口前に令和6（２０２４）年7月に完成した「横手市生涯学習館Ａｏ－ｎａ／アオーナ（地上４階）」と、ＪＲ横手駅西口から車で5分ほどの赤坂総合公園内に本年6月に完成した「ＩＲＩＳＯアリーナ横手（横手市立体育館）／※市内に立地するイリソ電子工業株式会社のネーミングライツ」などの公共施設が持つ斬新で多彩なスペックに、髙橋市長の目指す「仕組みづくり」のエッセンスを垣間見ることができる。

どちらも全世代の市民が利用可能な交流施設だが、就任直後に計画を打ち出した際には「議会からも強く反対され、10年以上もの紆余曲折」（髙橋市長）を経た難産の末に誕生している。

そのうちＡｏ－ｎａは、現在進行中の「横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業（令和２／２０２０年～令和９／２０２７年）」のＡ街区として建設された複合施設だ。

同再開発事業では、その他、各種民間施設や中高層住宅などを軸とするＢ・Ｃ・Ｄ街区の建設が進められ、全街区の竣工も間近だ。さらに、隣接する地区には、完成済みの「横手駅東口第一地区第一種市街地再開発事業／愛称・よこてイースト」もある。

「よこてイースト」には民間商業施設棟のほか、平成23（２０１１）年に開館した公共施設棟「横手市交流センター／ニッパツＹ２（わいわい）ぷらざ／地上４階」があって、Ａｏ－ｎａと連携しつつ、ＪＲ横手駅東口前をアクティブな交流空間とする役割を担っている。

「ニッパツＹ２ぷらざ／※市内に立地する日本発条株式会社のネーミングライツ」には、現在、市民活動スペース、横手市児童センター、不登校やひきこもりなどに悩む児童・生徒のための「こども・若者相談窓口」のほか、起業支援やインキュベーション施設などの役割を担う「Ｂｉｚサポートよこて」、市民の健康増進に資する「健康の駅よこて東部トレーニングセンター」などが入居。秋田資本のスーパー（商業棟）、各種テナントが入居する店舗棟などと共に交流空間を構築している。

Ａｏ－ｎａの２・３階には、生涯学習館にふさわしく横手図書館が入居。２階部分は一般図書フロアだが、勉強や情報検索など



ニッパツY2ぷらざ内「横手市児童センター」は横手市の子育て支援拠点施設。専任職員があらゆる子育て相談に応じる（写真は大型遊具を備えた遊戯室）



『釣りキチ三平』の作者・矢口高雄さん（増田町出身）が初代名誉館長を務めた「横手市増田まんが美術館」。膨大な原画コレクションでも知られる

に集中できる「しずかな部屋」と、平成7（1995）年開館の「横手市増田まんが美術館」（増田地域）と連携した「マンガコーナー」の存在などが若者たちに人気だ。3階は全体が児童図書フロアで、子どもや親子連れが気軽に読書を楽しめる「おはなしのへや」などがあり、ボードウォークとして使える屋外デッキにもつながっている。

また、1階ロビー（コミュニティスクエア）には、適度な音量なら楽器演奏も可能なスタジオのほか、バスケットボールやバドミントンができるアクティブエリア（屋内外）も用意されている。

交流・防災拠点としての体育館 シン・十文字拠点基本構想

「Ａｏ－ｎａは市立図書館を軸にした生涯学習館ですが、ちょっと物音を立てただけで注意されるような、厳粛な雰囲気の施設を目指してはいません。Ａｏ－ｎａの1階は市民交流の場（ロビー）で、吹き抜け構造のため2階の図書館が見上げられ、図書館からは1階ロビーの様子を見下ろすことができます。ロビーのにぎわい空間と、本来静謐（せいひつ）が基本とされる図書館空間が縦位置に同居して、自由に行き来できる。こんな構造は非常識とする意見も計画当初はありました。しかし、若者たちを中心とした全世代の市民への事前アンケートの結果などを強く反映したコンセプトに基づいており、実際に利用する市民からは、好評をいただいております」（高橋市長）



「IRISOアリーナ横手」のキャッチフレーズは「こころとからだ まちを動かす交流拠点」。横手市の新たなランドマークだ

ＪＲ横手駅東口前には元々、総合病院や大型商業施設があったが、郊外への移転や撤退が相次ぎ、空洞化が進んだ。市街地再開発の背景には国道13号・横手バイパスや秋田自動車道の開通後に激化した「郊外への商圏移動」という、大きな時代のうねりがあったのだ。

「横手駅東口の二つの市街地再開発事業は、駅前の空洞化を埋めるとともに、横手市を代表する玄関口・横手駅周辺を再活性化することで、地域振興の新たな礎にする狙いがあります。通学に鉄道を最も利用している高校生たちの放課後の居場所づくり、全世代の地域愛を醸成する空間づくり事業としても企画されました」（高橋市長）

また、二つのアリーナ（第1アリーナは最大５０００人収容可能）をはじめ、体育館に望める機能や設備が全てそろった感のあるＩＲＩＳＯアリーナ横手は、会議室やコンディショニングルーム、陸上トラックと同じ素材を使用した全長50ｍの走れる廊下、1周２７０ｍのランニングコース（廊下）、ボールを自由にぶつけてもよい外壁や、ダンス練習にも使える鏡面ガラス付きの壁のある屋外のスポーツパークなど、内側も外側も、建物全体をフル活用できるのが特徴的だ。

取材時点では、7月1日のグランドオー



バスケットボールもバレーボールも3面同時に取れるIRISOアリーナ横手の第1アリーナ。最大5000人の観客が収容可能

横手市

（秋田県）

市政ルポ

プンからようやく1カ月が経過したばかりだった。しかし、各都道府県の持ち回りで毎夏に開催され、「文化部のインターハイ」の異名を持つ大イベント「全国高等学校総合文化祭」の第50回記念大会「あきた総文2026」の主要会場の一つとして、全国から集まった高校生たちで早くも大にぎわいの様相を呈していた。

「全日本クラスの大会開催から市民の健康づくりに至るまで幅広く利用できるほか、市内外から訪れる利用者の交流スペースとして、地域の防災拠点としての各種設備も完備した、かなり画期的な体育館」と髙橋市長が自負するにふさわしいスペックが目を引く。

以上述べてきたように、横手市では現在、髙橋市長が就任以来尽力してきたさまざまな地域振興策、既存の地域資源（財産）のブラッシュアップ、若者の人口流出を抑制する仕組みづくりなどの「結果」が徐々に表れ出しており、今後のさらなる展開が期待される。

同時に、本欄が「今後の展開」に注目したいもう一つの施策に「シン・十文字拠点基本構想」がある。現横手市の中心市街地は、市域中央部のJR横手駅を中心とする横手地域（旧横手市中心部）であり、十文字地域は増田地域などと共に市域南部の市街地を形成している。

このうち増田地域には、中世以来の歴史を持つ「増田の町並み（横手市増田伝統的建造物群保存地区／中七日町通り／現県道108号線）」が健在。酒造業で栄え、北都銀行の前身・羽後銀行の発祥地でもあったように、近代には県内有数の商業地を形成していた。

この増田地域の西側に位置し、増田街道で結ばれる十文字地域は、羽州街道と増田街道が十文字に交わることからその地名が生まれた。そのため十文字地域は、特に近世以降、人・モノ・コトが集散するにぎわいを見せてきた。

現在も東北中央自動車道、国道13号、国道342号、JR奥羽本線（十文字駅）などにより、岩手県内陸部や宮城県沿岸部などとも直結する交通の要衝で、地域内には「道の駅十文字」もある。髙橋市長はこの十文字地域を、改めて横手市の南の玄関口（拠点）として活性化するため「シン・十文字拠点基本構想」を本年3月に策定した。

「事業対象地は統廃合された旧十文字第一小学校跡や旧十文字文化センター跡を含むエリアで、ここに新たなまちの顔を構築していきます。事業としては緒に就いたばかりですが『シン・十文字拠点基本構想』のシンには『新』『芯』『進』の意味があります。十文字地域が横手市の新しい中心軸、時代的な逆風にもめげず進化する横手市の南の拠点になることを心から願っています」（髙橋市長）

出口の見えない人口減少などの課題にもひるまず、地域の魅力の磨き上げを芯に据え、豊かな発想力と実行力で挑んで、新たな価値（にぎわい）を近未来に付加しようとする横手市のまちづくり。今後の推移を、大いに注目していきたい。

（取材・文＝遠藤隆／取材＝令和8年7月28・29日）



「シン・十文字拠点基本構想」事業予定地周辺では老朽公共施設の更新工事が既に進行中（旧十文字西中学校を利用した十文字西スポーツセンター）



重伝建選定の「増田の町並み」。主屋の背後に土蔵を建て、周囲を上屋建物で覆う内蔵は雪国特有の形式で「増田の町並み」の特徴の一つでもある

私のストレス解消法

マイプライベートタイム

石狩（いしかり）市長（北海道）　加藤龍幸（かとうたつゆき）


子どもたちの笑い声が最高の癒やし

令和元年5月19日執行の市長選挙（令和となって初の市町村長選挙）で就任させていただいてから、7年が経ちました。

就任直後は、新型コロナウイルス対応に忙殺された4年間でありました。PCR検査会場の設置、ワクチン接種の推進、また図書館等公共施設の開閉管理など、多岐にわたる事案に追われる日々でした。とにかく、首長業務が多忙を極めるのはやむを得ないものと思っておりますが、これに伴うストレスがたまることには、正直なところ閉口させられます。

そんな私のストレス解消法は、主に三つあります。

お孫ちゃんとの遊び

現在、わが家には6人のお孫ちゃん（札幌市、横浜市、長沼町）がおり、小6、小1、年中、年少、そして2歳（2人）とにぎやかです。

祖父母の皆さまならご理解いただけると思いますが、自分の子どもと異なり、ある意味「責任がない」という気楽さが大きいのかもしれません。トランプ、オセロ、UNOなど、小さい頃は手加減もしていましたが、年齢を重ねるごとに、今や真剣勝負でも勝てなくなってきました。特に神経衰弱は、カードが全く覚えられず、情けない限りの敗北を喫しています。財政の硬直化も問題ですが、頭の硬直にも困ったものです。

2年ごとに家族全員で温泉旅行に出かけるのですが、子どもたちの笑い声が飛び交い、本当に最高の癒やしです。ただ、何気ない瞬間に「この子たちが大人になる頃、わが国はどのようになっているのだろうか」「気候変動が悪影響を及ぼしていないだろうか」と、ふと将来への思いを巡らせることもあります。

音楽鑑賞と「永遠のアイドル」

私は学生時代から、薬師丸ひろ子さんとキョンキョン（小泉今日子さん）の大ファンです。

薬師丸さんのコンサートには3年連続で足を運んでいます。あの澄み切った歌声は最高の癒やしであるとともに、「明日からのお仕事も頑張ろう」という強いエネルギーをいただけます。

ただ、最近のコンサートチケットの取り方には少し戸惑っています。昔のように自分で座席を選べず、ネット予約後に勝手に割り振られるのが主流のようです。3年前は最後列、翌年は後方席、昨年はようやく前から19番目と、同一料金であるにもかかわらず何とも理不尽なシステムだなと感じてしまいます。窓口で席を指定して購入できたあの頃は「今は昔」の出来事でしょうか。ちなみに、30代の職員に「薬師丸ひろ子さんを知らない」と言われたときは、なかなかのショックを受けました。

一方のキョンキョンは、初期の公務員時代に札幌の厚生年金会館や渋谷公会堂のコンサートへ駆け付け、大声で声援を送っていたことが懐かしい思い出です。3年前に札幌市で開催された朗読の会で、久々に生でお目にかかりましたが、とてもすてきな年の重ね方をされているなと感銘を受けました。本年は札幌でのコンサートのチケットが手に入らず残念でしたが、お2人とも私にとって永遠のアイドルです。

音楽といえば、最近フルートやヴァイオリンの演奏会を聴く機会があり、その素晴らしい音色に深く心を打たれました。わが家でも、小6のお孫ちゃんがスクールバンドでサックスを演奏しています。振り返れば、わが家の子ども3人（一男二女）も、全員ピアノを6年から10年間、挫折せずに続けました。次女はスクールバンドでサックスを担当しており、楽器を奏でる人を心か

ら尊敬してしまいます。

というのも、私自身は楽器が何もできないのです。幼稚園の頃にピアノを習わされたのですが、教室に行くのが嫌で嫌で、「母はどうしてこんな苦行をさせるのか」と当時は心底恨んだものです。後から入ってきた女の子にも追い抜かれ、今覚えているのはバイエルの教科書と「手を卵形にするように」という教えだけ。結局1年で辞めてしまいました。今思えば、昭和30年代後半によく母親が通わせたものだと感心しますが、男の子は私一人でした。あのとき辞めずに頑張っていればと、今でも時々後悔しています。



2年ごとに家族全員で温泉旅行

さらに、昭和40年代の中学校の音楽の授業ではギター演奏があり、生徒全員がギターを購入しました。当時はフォークソング全盛期、「自分も弾けるようになりたい」と自宅で練習し、AmやEmはクリアできたものの、難関の「Fコード」がどうしても押さえられず挫折しました。このように、私と楽器の思い出はどうにも切ないものばかりです。

早朝のウォーキングと日課

基本的に4月から11月ごろまで、自宅そばの紅葉山公園で30分程度、約4kmのウォーキングを行っています。

年齢とともに起床時間が早まり、朝5時前後に目覚めてベッドで新聞を2紙（1紙はスポーツ報知。読売巨人軍ファン歴60年超です！）読みます。巨人が勝利した翌朝は、最高の一日のスタートが切れます。

ウォーキング中には、市民の方から「カモのオスとメスの違い、分かる？」と声をかけられ、「分からない」と答えると「市長はそんなことも知らないのか！」と軽くいなされたり、「あの鳥は何という鳥だ？」と聞かれて「後日お答えします！」と宿題をもらったりと、鳥に関する知識が図らずも深まっていきます。こうした早朝のひとときは、多くの市民の皆さまとの温かい触れ合いの場となっています。

東京出張の際も、議員会館や各省庁の間をひたすら歩く機会が多いのですが、日頃のウォーキングのおかげで若い職員よりも速く歩くことができ、この習慣に本当に感謝しています。

なお、北海道市町村職員共済組合では、近年、市町村職員を対象に50日間の歩数を競う「ウォーキングカップ」が開催されています（6月25日～8月13日）。私の成績は以下の通りです。

・2023年度：1539人中116位
・2024年度：1789人中151位
・2025年度：2022人中113位
・2026年度：2091人中99位

ついに2桁順位を達成しました！生まれつきの負けず嫌いな性格から、毎日の結果に奮起し、今や大会期間中の1日平均は約1万9000歩に達しています。



自宅そばの紅葉山公園でウォーキング

おわりに

よもやま話の拙い文章を最後までご覧いただき、誠にありがとうございました。

本誌が発行される11月頃といえば、全国の自治体にとって次年度の予算編成が本格化する時期ではないでしょうか。食料品減税に伴う地方財政措置や、給食費負担軽減に伴う超過負担への財源措置など、本年もまた頭を悩ませる課題が山積する季節となります。全国の首長の皆さまにおかれましては、どうか健康に留意され、それぞれの地域の実情に合わせたかじ取りに励まれますことを心よりお祈り申し上げます。

わが市を語る 1

釧路市（北海道）

釧路市長　鶴間秀典

自分らしい「時間」を過ごす くしろスタイル

「笑えるくらい涼しいまち・釧路」から始まる、新しい滞在のかたち

「笑えるくらい涼しいまち・釧路」

かつては珍しかった40℃以上の気温は、近年、各地で相次いで記録されるようになりました。本年4月には、「酷暑日」という新たな気象用語も生まれています。

全国的に、厳しい暑さが続く夏にあって、釧路市は違います。本年の夏、本市では「酷暑日」はもちろん、「猛暑日」も「真夏日」も1日も記録しませんでした。「半袖だけでは少し肌寒い」と感じる日もあったほど。これを聞いて、思わず笑ってしまったのではないでしょうか。



「笑えるくらい涼しいまち・釧路」ポスター

本市では現在、釧路商工会議所を中心に、「笑えるくらい涼しいまち・釧路」を全国に向けて発信しています。「釧路市で涼しく過ごす」新しい夏の過ごし方を提案し、避暑などを目的とした長期滞在者・二地域居住者の受け入れを行っています。令和7年度には2364人、延べ3万1628日の滞在実績となり、北海道体験移住「ちょっと暮らし」では、平成23年度から15年連続で、北海道内第1位となっています。さらに、冷涼な気候を生かしたスポーツ合宿の誘致にも取り組んでおり、令和7年度には、陸上、野球、アイスホッケーなど122団体の皆さまに訪れていただきました。

本市の魅力は、夏の涼しさだけではありません。春はスギ・ヒノキ花粉が飛散していません。秋から冬にかけては、釧路港の新鮮な海産物を特に楽しむことができます。冬は晴天の日が多く、雪が少ない地域であるため、澄み切った青空の下で過ごす冬にも、本市ならではの魅力があります。夏は涼しく、冬は雪が少なく日照時間が長いという気候特性は、本市の大きな強みです。


勝手丼

この他にも、世界に誇る多くの宝があります。日本最大の湿原である釧路湿原、阿寒湖と阿寒摩周国立公園、特別天然記念物のタンチョウや阿寒湖のマリモ、そしてアイヌ文化。さらに、好きな海鮮ネタを選んで自分だけの丼を作る「勝手丼」や、海産物を炭火であぶる炉端焼きといった食文化、幣舞橋（ぬさまいばし）から望む夕日も、本市を代表する魅力です。

こうした多彩な魅力は、本市を「観光するまち」にとどめず、「一定期間、暮らしてみたいまち」として選ばれることにつながっています。夏の涼しさを入口として本市を訪れ、その自然、食、文化、そして日々の暮らしやすさに触れていただくことで、長期滞在や二地域居住という新たな人の流れが生まれています。

そして、観光や滞在により生まれた交流をきっかけに、本市を知り、好きになり、再び訪れていただく。さらには、二地域居住や移住など、関わりを深めていただく。こうした人のつながりを、これからも大切にしていきたいと考えています。

自分らしい「時間」を過ごせるまち

本市には、多くの魅力があります。多くの方に訪れていただいている今、さらに多くの方に「選ばれる釧路市」となるため、訪れる方が求める本質的な価値を見つけ


釧路市湿原展望台


世界三大夕日に数えられる絶景（幣舞橋）

出し、発信する「KUSHIRO BRANDING PROJECT」に取り組んでいます。

このプロジェクトは、観光、ふるさと納税、長期滞在、二地域居住、移住などを一体的に捉え、本市のブランドを構築し、本市の認知度を高め、「選ばれる釧路市」を実現していく取り組みです。

ブランド構築にあたっては、「釧路でどのような時間を過ごし、どのような価値を得られるのか」という視点から、移住者を含む市民の皆さまとワークショップを重ねました。

その結果、本市のブランドを「住む人も訪れる人も、思い思いに自分らしい『時間』を過ごすことができるまち」と定めました。豊かな自然が身近にあり、おいしい食と澄んだ空気に触れて心身のリズムを整え、人とまちに自然となじんでいく。酷暑や花粉の季節には得がたい、自分らしい暮らし方や働き方を実現できることこそ、本市ならではの価値です。

そして、このブランドを象徴するロゴ・キャッチコピーを決定しました。※ページ左上参照

決定にあたっては、本年8月に市民、全国の釧路ファンによる投票を実施しました。投票数は本市の人口の約15％にあたる2万2598票となりました。多くの皆さまと共に本市の未来をつくり上げることができたことは、これからブランドを育てていく上での大きな財産です。

本プロジェクトは、ロゴ・キャッチコピーを作って終わるものではありません。

今後は、令和9年3月ごろをめどにブランディング戦略とロゴ・キャッチコピーのガイドラインを策定・公表し、市民、企業・団体、行政が共通のブランドのもとで、観光やふるさと納税、長期滞在、二地域居住、移住などの取り組みを横断的につなぎ、継続的なプロモーションを展開してまいります。

市民、企業・団体、そして行政が、それぞれの取り組みや日々の暮らしの中で「釧路らしさ」を体現・発信していく。その積み重ねによって、「釧路といえば、こういうまち」というイメージが、時間をかけて育まれていくものと考えています。

決定したロゴ・キャッチコピー
「わたしに還る、くしろスタイル」

選ばれるまちを目指して

「笑えるくらい涼しいまち・釧路」。この言葉をきっかけに本市を訪れた方が、涼しさだけではなく、雄大な自然、新鮮な食、受け継がれる文化、そして人の温かさに触れる。そして、本市の本質的な価値である自分らしい時間を過ごし、「また釧路に来たい」「ここで少し暮らしてみたい」と感じていただける。そのようなまちを目指しています。

そして、本市に住む私たち自身も、このまちの魅力を改めて実感し、誇りを持つことができる。

住む人からも、訪れる人からも選ばれる釧路市を、市民の皆さまと共につくってまいりたいと考えています。

プロフィール

◆面積　1363・26㎢
◆人口　14万9777人
◆世帯数　9万3766世帯

〔将来都市像〕「つながる まち・ひと・みらい ひがし北海道の拠点都市・釧路」
〔まちの特徴〕二つの国立公園を持つ豊かな自然と、夏も涼しく雪が少ないひがし北海道の中核拠点都市
〔市町村合併〕平成17年10月11日、釧路市、阿寒町、音別町の3市町が合併
〔特産品〕新鮮な魚介類・水産加工品、炉端焼き、釧路そば、釧路ラーメン、ザンギ、エゾシカ（ジビエ）、富貴紙（ふきがみ）など
〔観光〕幣舞橋、和商市場、釧路市湿原展望台、釧路市丹頂鶴自然公園、道の駅阿寒丹頂の里、阿寒湖畔など
〔イベント〕北のビーナス蕗まつり、くしろ霧フェスティバル、くしろ港まつり、くしろ市民北海盆踊り、釧路湿原マラソン、釧路大漁どんぱく、まりも祭り、くしろ冬まつりなど




釧路市長
鶴間秀典

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが市を語る 2

所沢市（ところざわ）（埼玉県）

所沢市長　小野塚勝俊（おのづかまさとし）

「航空」・「保健所」発祥のまち 「可能性が広がるまち」日本一へ

県が設置する狭山保健所に統合されていますが、中核市への移行と併せて、コロナ禍を経た新たな保健所の設置を計画しており、20年ぶりに市内に保健所が復活する予定です。

所沢市×埼玉西武ライオンズ

本市は「埼玉西武ライオンズ」のホームタウンです。日本に12球団（NPB）しかないプロ野球チームにおいて、政令指定都市ではない本市のような自治体に本拠地があるのは珍しいことで、「埼玉西武ライオンズ」は「所沢市民の誇り」です。

本年開催された「埼玉西武ライオンズ」の夏の大型イベント「アオフェス2026」では、「街を、心を、青に染めろ。」をコンセプトに、夏のナイターゲーム前の青空と夕日が織りなす「所沢の空」をイメージし、ライオンズの選手も約1カ月にわたり着用した限定ユニフォームを、所沢市役所職員約2000人、西武グループの社員

年となる2030年に中核市への移行を目指して準備を進めています。中核市への移行により、市民ニーズや地域課題に迅速かつ的確に対応できるようになり、市民の皆さまに、より身近で質の高い行政サービスをお届けできるようになります。本市は、日本で最初に保健所が造られた「保健所発祥のまち」でもあります。現在は、埼玉



保健所発祥の地碑

2030年に中核市への移行を目指しています

所沢市は、埼玉県と東京都の境、都心から30㎞圏内に位置しながら、狭山丘陵など緑が多く、都市機能と自然が共存するまちです。

鉄道や高速道路などの交通インフラも格段に良く、市の玄関口となる所沢駅は、西武池袋線と西武新宿線の2路線が通り、東京都心や横浜まで乗り換えなしで行くことができるなど、通勤・通学の利便性が高い一方で、関東地方で唯一、「世界農業遺産」に認定された「武蔵野の落ち葉堆肥農法」が、江戸時代から現在に至るまで引き継がれるなど農業も盛んです。狭山茶はもちろん、里芋、にんじん、ほうれん草などが特産品として知られています。他にも、プロ野球チーム「埼玉西武ライオンズ」、プロバスケットボールチーム「さいたまブロンコス」のホームタウンであり、日本最大級のポップカルチャーの発信拠点である「ところざわサクラタウン」があるなど、あれもこれもある、市民・事業者の皆さまにとって「可能性が広がるまち」です。

また、地盤が堅固な武蔵野台地の上に位置しており、大きな河川がなく氾濫や水害が少ないといった「災害に強いまち」でもあります。だからこそ日本で最初に飛行場が造られたという歴史があります。

現在、本市では、市制施行80周


ところざわサクラタウン



埼玉西武ライオンズの本拠地「ベルーナドーム」


市職員もユニフォームを着用

や市内の商店街およそ100店舗の従業員が着て業務を行いました。所沢駅西口駅前広場をライオンズのチームカラーである青に染めるライトアップも実施されるなど、本市が一丸となってライオンズを応援しました。

また、昨年度から「ライオンズ ピンクリボンキャンペーン」と協力し、乳がん検診促進のため、ベルーナドームのLビジョン（球場内の大型映像表示装置）での啓発動画の放映や、啓発ブースの出展などを行っています。

日本の航空発祥のまち！

本市は、1911年に日本で最初に飛行場から大空への飛行に成功した「航空発祥のまち」です。当時、大空は未知なるもので、その大空に飛び立つことは大きな挑戦でありました。本市には夢と志を抱いた人々が集い、まちを挙げてその人々の挑戦を支えました。先人たちの勇気と情熱は、今もなお、「所沢市民の誇り」として息づいています。その歴史を多くの方々に知っていただくため、本年4月に「所沢航空発祥祭」を初めて開催しました。

また、本市は「となりのトトロ」の舞台のモデルとされる狭山丘陵があります。トトロに愛着を持つ市民も多く、所沢駅東口ロータリー内には「となりのトトロ」のモニュメントもあります。さらに、所沢駅の全てのホームで発車メロディにトトロの楽曲「となりのトトロ」および「さんぽ」が使用されています。


日本の航空発祥のまち

数多くの魅力がある本市では、本年度からシティプロモーションを積極的に推進しています。事業の取り組みの一つとして、Instagramの活用も積極的に実施し、多くの職員が出演しています。ぜひご覧ください！

これからも、本市のさまざまな魅力に磨きをかけて、市民の皆さまにとって、「所沢市民であることをさらに誇れるまち」に、市外の皆さまには、所沢に住んでみたい、関わってみたいと思っていただけるまちになるよう、どなたにとっても「可能性が広がるまち」日本一を目指してまいります。


「となりのトトロ」モニュメント

プロフィール


所沢市長
小野塚勝俊

◆面積　72・11㎢
◆人口　34万3311人
◆世帯数　17万4799世帯

〔まちの特徴〕「埼玉西武ライオンズ」「さいたまブロンコス」のホームタウンであり、日本最大級のポップカルチャーの発信拠点である「ところざわサクラタウン」もあります。豊かな自然にも恵まれ、鉄道や高速道路へのアクセスも格段に良い、あれもこれもある「可能性が広がるまち」です

〔特産品〕狭山茶、里芋、にんじん、ほうれん草、焼だんご、武蔵野うどん

〔観光〕ベルーナドーム、西武園ゆうえんち、狭山湖、ところざわサクラタウン（角川武蔵野ミュージアム）、所沢航空記念公園

〔イベント〕所沢航空発祥祭、ところざわまつり、所沢市民フェスティバル、所沢シティマラソン、所沢市闘茶会など



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが市を語る 3

豊橋市（愛知県）

豊橋市長　長坂尚登（ながさかなおと）

子どもたちの未来を育む「豊橋総合動植物公園」



植物園の大花壇



私（一番左）が子どもの頃から愛するのんほいパーク

私が愛するのんほいパーク

私が子どもの頃から愛してやまない、本市自慢の「のんほいパーク（豊橋総合動植物公園）」は、市民に憩いの場として親しまれ、子どもたちの学びと成長を支える教育・学術機関として重要な役割を担っています。のんほいパークで私は動物、生物、進化を好きになり、大学選択にも大きく影響しました。今は私が親になり、子どもと一緒によく訪れます。

今は「知る人ぞ知る」人気ですが、実は歴史もある全国屈指のすごい施設です。本稿では、そんなのんほいパークをご紹介します。

のんほいパークの歴史は、本年、市制施行120周年を迎えた豊橋市より古く、明治32（1899）年の私立「安藤動物園」開園にさかのぼります。昭和6（1931）年、豊橋市へ寄付され、「豊橋市立動物園」となりましたが、戦中に閉園し、空襲で全壊しました。しかし、昭和29（1954）年、吉田城址である今の豊橋公園に「豊橋市動物園」として復活し、昭和45（1970）年にJR二川駅から徒歩約6分の現在地へ移転しました。

人に優しい取り組みと100万人の入園者

のんほいパークは、坂が少なく、施設の出入口や観覧通路にも段差がなく、緩やかなスロープを設け、快適に移動できるようにしています。

子育て世代に、より快適にご利用いただけるよう、おむつ替えスペース（19カ所）や空調の効いた授乳室（8カ所）を設置、おむつ用のダストボックスや授乳用のお湯の用意など、きめ細かいサービスも提供しています。

また、障害などにより人の声や泣き声に敏感で通常入園が困難な方が、休園日に入園できる制度も設けています。

近年、年間入園者数100万人を達成しました。JAZA（日本動物園水族館協会）加盟園で、東京・名古屋・大阪の動物園が並ぶ中、トップテン常連に成長しています。最近はSNSにも注力しています。三つ子の赤ちゃんライオンの健康診断動画などが注目を集め、YouTubeでは本年8月から収益化チャンネルとして認められました。



令和3年から始まった6頭での群れ飼育（アジアゾウ）

博物館であり、公園でもある

のんほいパークは、自然史博物館と動植物園の両方が博物館法に基づく「登録博物館」であり、学芸員、獣医師等15人（うち博士号取得者6人）が在籍しています。さらに自然史博物館は、文部科学省科学研究費助成事業の指定研究機関

となりました。動植物園も各種基金や助成金を獲得し、大学などの関係機関と連携して学術活動を盛んに行っています。おのおのが専門性を生かした資料の収集・保存、調査研究を行っており、学会での発表も盛んです。そして、蓄積した知識や研究成果を市民への教育普及活動にも生かしています。

例えば、私も30年前に参加した夏休みのサマースクールは、専門職員の知識と経験を生かした体験型の学び場です。こうした取り組みを長年継続し、子どもの夢や心を育むことができるのは、動植物園と自然史博物館を兼ね備える私たちの強みです。


秋篠宮皇嗣殿下が自然史博物館にご来訪

子育て・教育・国際的な学術の機関として

のんほいパークはWAZA（世界動物園水族館協会）にも加盟しています。国内で個別会員のWAZA加盟は10施設のみで、のんほいパークは国際的にも重要な役割を担っています。

令和7年度には、JAZAの通常総会が本市で開催されました。総裁で、「生き物文化誌学」の研究者でもあられる秋篠宮皇嗣殿下にご来園いただき、私たちの活動に高い関心をお寄せいただきました。通常総会に合わせて開催したシンポジウムでは、WAZA、Species360、Wild Welfareという国際的な3団体が国内で初めて、豊橋で一堂に会しました。そして本年度はWAZA会長が来日、豊橋を訪れ、講演会を開催しています。これらは、私たちが国内外から高く評価されていることを示すものです。

のんほいパークは、子どもたちが本物の動物や植物に触れ、楽しみながら自然や科学を学ぶ「教育の場」であると同時に、専門職員が研究を行い、その成果を社会に還元する「学術の場」でもあります。

これから　～自然科学教育の拠点として～

生物、自然史にとどまりません。近隣にプラネタリウムを備えた視聴覚教育センターと地下資源館があります。天文、物理、化学、地学に関する科学教育施設です。今後は、これらの機能ものんほいパークへ集約することを考えています。自然科学を横断的に学べる場をつくり、専門的な研究や科学教育の拠点としての機能をさらに高め、市内外から人が集う全国初の科学教育機関を目指しています。

のんほいパークは、単なるレジャー施設でなく、自然や生命の大切さを学び、子どもの好奇心や探究心を育む教育・学術の拠点です。長い歴史で培われた知見と専門性を生かしながら、市民に愛される総合公園として発展を続けてきました。これからも未来を担う子どもたちを育み地域の魅力を高める基地として、その価値をさらに高めてまいります。

プロフィール


豊橋市長
長坂尚登

◆**面積**　262・05㎢
◆**人口**　36万1307人
◆**世帯数**　16万7998世帯

〔将来都市像〕未来を担う　人を育むまち・豊橋

〔まちの特徴〕国道1号が通る東海道の要衝。国際港湾・三河港を擁し、製造品出荷額等は1・7兆円を超える。農業も全国有数

〔特産品〕豊橋筆、ちくわ、豊橋カレーうどん、うずら卵、大葉、次郎柿、ブラックサンダー、豊橋駅弁稲荷ずし

〔観光〕のんほいパーク、吉田城址、国指定天然記念物・葦毛湿原、国史跡・馬越長火塚古墳群、手筒花火、路面電車

〔イベント〕豊橋三大祭（鬼祭、祇園祭、羽田祭）、ええじゃないか豊橋まつり、鈴木亜由子杯 穂の国・豊橋ハーフマラソン、とよはしキラキラ☆イルミネーション



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが市を語る 4

新居浜市（愛媛県）

新居浜市長　古川拓哉

対話と挑戦で未来をひらく「新しい にいはま」へ



別子銅山関連遺産「東洋のマチュピチュ」と称される東平（とうなる）地区

「住みよさランキング」四国第1位　歴史と産業、人のつながりが育むまち

瀬戸内海の穏やかな海と、豊かな自然に恵まれた山々に抱かれた新居浜市は、歴史と産業、人のつながりによって発展してきたまちです。

その礎となったのが、江戸時代に開坑した別子銅山です。長い歴史の中で培われた技術やものづくりの精神は、現在にも受け継がれ、住友各企業をはじめとする多くの企業が集積する、四国を代表する工業都市へと成長してきました。

また、四国三大祭の一つと言われる新居浜太鼓祭りに代表される地域文化や、別子銅山に関連する近代化産業遺産など、先人たちが築き上げてきた歴史や誇りも、本市の大切な財産です。

こうした産業の力、豊かな地域資源、人と人とのつながりは、未来へ引き継ぐ大きな魅力であり、2026年度には東洋経済新報社から発表された「住みよさランキング」で、四国内の人口10万人以上の都市の中で第1位の評価を頂きました。これは、本市が暮らしやすく、魅力あるまちとして歩みを進めている一つの証であると考えています。

対話を重ね、未来への挑戦を進める

市長就任以来、私が大切にしているのは「現場主義」と「スピード感を持った対応」です。

市民の皆さまの声を直接お聞きし、行政だけでなく、市民、企業、団体の皆さまと力を合わせたまちづくりを進めています。

本年度は、「子育て支援の充実」「地域経済の活性化」「防災能力の強化」を3本柱に掲げ、「新しい にいはま」の実現に向けた取り組みを進めています。



新居浜太鼓祭りの勇壮な躍動

子どもたちが夢を描けるまちへ

未来の本市をつくるのは、次代を担う子どもたちです。

本市では、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する「こども・子育て複合施設」の整備を進めるとともに、子育て家庭への支援、保育・教育環境の充実に取り組んでいます。

また、小・中学校体育館への空調設備整備など、安心して学ぶことのできる環境づくりにも力を入れています。

子育て世代の皆さまに「新居浜で子育てをしたい」、子どもたちに「新居浜で育ってよかった」と感じてもらえるまちを目指してまいります。

ものづくりの力を次の時代へ

本市には、別子銅山から受け継がれてきた「ものづくりの力」という大きな財産があります。

この強みを未来へつなげるため、市内企業の持続的な発展を支援するとともに、人材の確保・育成、企業誘致、設備投資の促進などに取り組んでいます。



大島で育まれる「七福芋」



七福芋を原料とする白いもプリン



ゴルフインバウンドに取り組む

また、令和7年度に立ち上げた「にいはま営業本部」を中心に、地域産品の発掘や販路開拓にも力を注いでおり、本市唯一の離島である大島で育まれる「七福芋」をはじめ、地域の歴史や風土が育んだ資源に新たな価値を加え、市内外へ発信し、本市の魅力向上につなげてまいります。

地域全体で災害に備える

大規模災害時には行政だけで全てに対応することは難しく、「自らの命は、自ら守る」ことを基本に、市民一人一人の「自助」、地域で支え合う「共助」、行政による「公助」がそれぞれの役割を果たすことが重要です。さらに足らざる部分を補うため、民間事業者などとの災害時応援協定を143件締結しており、専門的な知識や技術を持つ事業者との連携を深めています。

関心人口の広がりと新たな可能性

人口減少の時代において、地域の活力を維持・向上させるためには、定住人口だけでなく、本市に関心を持ち、さまざまな形で関わっていただく入口となる「関心人口」を増やしていくことが重要です。

こうした関心人口の広がりは、将来的な「関係人口」や「交流人口」の拡大、さらには地域の持続的な発展につながるものと考えています。

本市の魅力や価値を積極的に発信し、「訪れてみたい」「関わりたい」「応援したい」と思っていただける人を増やすことで、本市との継続的なつながりづくりを進めてまいります。

新しい取り組みの一つとして、近年需要が高まっているゴルフインバウンドにも取り組んでおり、市内ゴルフ場や宿泊施設、海外旅行会社などと連携し、韓国や台湾からの旅行者を迎える取り組みを進めています。

今後は、ゴルフだけでなく、観光資源や、本市ならではの歴史・文化・食の魅力を組み合わせ、地域全体への周遊促進や消費拡大につなげてまいります。

人口減少を、新しいまちをつくる力に

私は、人口減少を単なるマイナスではなく、より良いまちづくりへ転換する機会と捉えています。

その考え方が「スマートシュリンク」、すなわち「賢く縮む」という発想です。限られた人材や財源、公共資産を有効に活用し、デジタル技術の活用や公共施設の再編などを進めながら、「まちの規模」ではなく「まちの質」を高めてまいります。

令和9年には、市制施行90周年という節目を迎えます。先人たちが築いてきた歴史と誇りを未来へつなぎ、その先の100周年に向けた新たな一歩を、市民の皆さまと共に歩んでまいります。

若い世代が夢を描き、挑戦できるまち。住んで、働き、子育てをして、笑顔で暮らせるまち。そんな「新しいにいはま」の実現に向け、対話を重ね、挑戦を続けていきます。



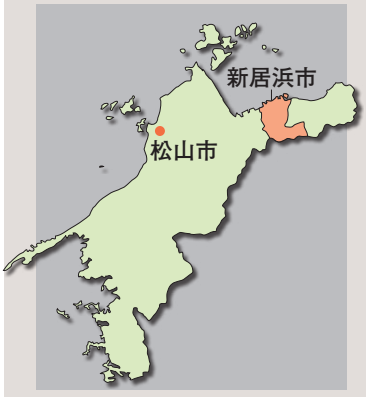
新居浜市長
古川拓哉

プロフィール

◆**面積** 234・46㎢
◆**人口** 10万9940人
◆**世帯数** 5万7149世帯

〔将来都市像〕ー豊かな心で幸せをつむぐー 人が輝く あかがねのまちにいはま

〔まちの特徴〕愛媛県東部、瀬戸内海と四国山地に囲まれた自然豊かなまちです。江戸時代に開坑した別子銅山を礎に発展し、現在では多様な製造業が集積する四国屈指の臨海工業都市となっています



〔市町村合併〕平成15年4月1日、別子山村を編入合併

〔特産品〕七福芋（白いも）、ふぐざく、えび天、ヒット焼き、華姫桜（日本酒）

〔観光〕別子銅山関連遺産（東洋のマチュピチュとも称される東平地区、国指定重要文化財・名勝 旧広瀬邸、旧端出場水力発電所）、マイントピア別子、マリンパーク新居浜、新居浜太鼓祭り

〔イベント〕新居浜太鼓祭り、にいはま納涼花火大会、あかがねマラソン、別子銅山関連イベント

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

これぞ！食のイチオシ

宮若市（福岡県）



豊かな自然、清らかな水。宮若うまい米

宮若市では豊かな自然を生かし、おいしい米作りとブランド化の推進に生産者と一丸となって取り組んでいます。米作りの最高峰とされる「米・食味分析鑑定コンクール・国際大会」で金賞を受賞した実績もあり、そのおいしさは折り紙付きです。２０１６年からは独自で「宮若うまい米コンクール」も毎年開催しており、地域全体でさらに味を磨いています。私たち職員も自信を持ってお届けする宮若米を、ぜひご賞味ください！

推薦者



農政課
幸野貴文（こうのたかふみ）さん



面積	139.99㎢
人口	2万5,256人 （令和8年7月31日現在）
特産品	宮桜(日本酒)、若造(米焼酎)、宮若の米、ブドウ、イチゴ、若宮みそ、若宮地黄卵、キャロット(菓子)、宮若牛

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

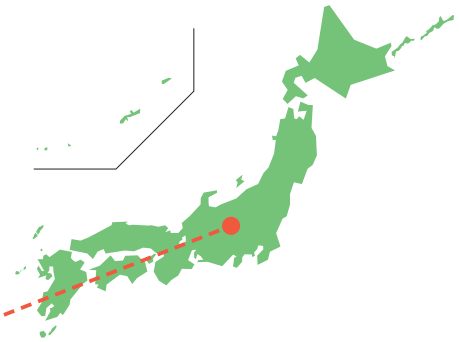


宮若の秋を彩るヒガンバナ

写真で見る

都市の変遷
今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。



岡谷市（長野県）

令和8年（2026年）



現庁舎周辺の景観

旧庁舎と紡ぐ　岡谷の歴史と未来

本市は本年、市制施行90周年を迎えました。

昭和11年建設の旧庁舎は、モダンな外観と当時の面影を残す内装が魅力で、国の登録有形文化財として今もまちの中心にたたずんでおり、市民の誇りとなっています。

昭和62年、旧庁舎の西側に現庁舎が完成。令和5年には庁舎南側の蚕糸公園もリニューアルされ、両者が一体となって美しい景観をつくり出しています。

今と昔の風景の中に、岡谷の歩みと未来への想いが息づいています。

岡谷市 企画政策部 秘書広報課



昭和35年（1960年）

旧庁舎周辺の景観

市政

令和8年11月号

特集

観光と暮らしを両立させる都市のインバウンド戦略

旺盛なインバウンド需要を取り込むため、自治体では、外国人旅行者の誘客促進に向けた施策を推進する一方で、地域住民との共生を目的とした取り組みにも力を入れています。

特集では、観光振興と生活環境のトレードオフを直視することの重要性、双方の共生を図る上で必要となる関連施策の動向や参考となる海外事例などについて学識者に寄稿いただきました。また、世界的なメディアからの高評価を機に取り組んだ観光振興策、住む人と訪れる人が地域の価値を共有し、共に高められるための持続可能な観光地域づくり、観光に関する諸課題への対応に向けて取り組んだ官民一体によるデータ駆動型の観光地経営など、地域住民との共生を意識した観光施策を推進する都市自治体の取り組みを紹介します。

寄稿 1 観光と暮らしが共生する地域ガバナンス
東洋大学国際観光学部教授　古屋秀樹

寄稿 2 ニューヨーク・タイムズ紙選出を契機とした盛岡の持続可能な観光まちづくり
盛岡市長　内舘　茂

寄稿 3 「ほんもの」を未来へと紡いでいくまち
金沢市長　村山　卓

寄稿 4 「E-DMO」による観光と暮らしの両立と持続可能な地域創生
下呂市長　山内　登



観光と暮らしが共生する地域ガバナンス

東洋大学国際観光学部教授 古屋秀樹（ふるやひでき）



はじめに

２０２６年上半期の訪日外国人旅行者数は２１０８・５万人（前年同期比２・０％減）となった。中国市場の減少（同56・４％減）が影響したものの、６月には15市場で、直近の７月には韓国、インドネシア、メキシコなど17市場で単月の過去最高を記録している。訪日外国人旅行消費額（第２四半期：２兆５０９６億円、同０・２％増）は過去最高を更新し、国・地域別では米国が首位となり、それに台湾、中国が続く。モノ消費からコト消費への移行も進み、宿泊地では三大都市圏以外の地方部シェアが約32・７％（対前年比２・９ポイント増）に拡大するなど変化が見られる。リピーターの増加やＳＮＳによる影響を通じて旅行形態も多様化しており、ＤＸの進展にも注視しながら、インバウンドや国内マーケットおのおのに対応した観光振興に取り組むことが必要といえる。

一方、観光客の急増による混雑やマナー違反、住民生活への負荷といった弊害も深刻化している。第５次観光立国推進基本計画が掲げる「インバウンドの戦略的な誘客と住民生活との両立」の実現に向け、本稿では国内外の事例を基に、エビデンスに基づく政策立案（ＥＢＰＭ）と、地域全体を適切に管理・運営する「地域ガバナンス」の在り方を展望する。

インバウンド拡大がもたらす地域への影響・効果

地域の魅力とは、観光資源にとどまらず、歴史、文化、自然、食、そして人々の生活に根差した営みの総体といえる。そのため、国内外の旅行者と住民が、限られた空間や公共財をいかに調和的に利用するかが問われる。

２０２４年のデジタル観光統計オープンデータによれば、年間入込客数１００万人以下の自治体が全体の約８割を占めるが、１０００万人超も19市区を数える。大部分の自治体にとって誘客が課題である一方、過剰な来訪者に直面する地域では受入容量に照らした管理が焦点という二極化が生じている。従って、観光振興を目指す地域も抑制を図る地域も、自らの受入容量や地域のあるべき姿に応じた効果的な地域のマネジメントが不可欠である。

さらに、にぎわいや経済効果を期待する観光振興のみならず、住民福祉、多世代の学びや移住、環境保全、インフラ維持など、地域全体の持続可能性を高めるための手段として観光振興を見直し、多様なステークホルダーで統治するアプローチ（観光ガバナンス）への転換も散見される。オーバーツーリズムによる住民の生活環境への悪影響の軽減や、人口減少下における持続可能な地域づくりなど、観光単体では解決し得ない地域課題に対し、観光を地域づくりの手段としてどう再定義するかが問われている。

これらに対応するためには、まず多岐に及ぶ観光の影響を把握しておく必要がある。経済面での観光収入や雇用創出、社会・心理面

での地域ブランドの向上や住民のシビックプライド醸成といったプラス効果が生じる一方で、物価高騰、混雑、環境負荷といったマイナスの影響も生じる。地域の実情に応じて、観光振興と生活環境のトレードオフを直視し、自治体が主導して「何を優先し、どのような社会を目指すか」という地域全体の合意形成が期待されている。

地域住民との共生を図る施策の動向

(1)短期的な需要・受入対策

来訪者数の増加や滞在時間の延長といった観光振興のためには、他の行動や目的地を上回るメリットの創出、発信が必須である。プロモーションは認知や事前期待を増大させるが、その中でもSNSはユーザー独自の視点に基づいた発信に強みがある。これらを活用して、地域の訴求ポイントを伝え、競合内での優位性を示すことが重要となる。

一方、観光による負の影響の顕在化に対しては、早期に対策を講じる必要がある。オーバーツーリズム対策として、UN Tourism[1]は時間・空間的分散、代替ルート提示、規制の実施、来訪者層のセグメンテーションによる対策を示している。さらに、来訪者数だけでなく地域の受入容量が関連すること、観光による混雑は地域の多様なステークホルダーに影響を及ぼすこと、ステークホルダー同士が相反する利害を抱えている場合への対処が重要であることを指摘する。

来訪抑制の経済的手段として、アムステルダム市では宿泊者数を適正規模（年間1800万人以下）に抑えるために、宿泊税率を現在（宿泊料金の12・5%）の3倍以上に引き上げる必要があるとの試算が示されている[2]。また、カタルーニャ州政府（スペイン）では、来訪者全員を最適に分散させることは困難であるとの認識に立ち、オーバーツーリズムに敏感な旅行者や文化や食を重視する層へターゲットを絞り、需要を調整するマーケティングに取り組んでいる。行動変容の面では、訪日中国人が口コミECアプリ「小紅書（RED）」の情報を基に訪問先を変更した例や、欧米豪旅行者で山陰地域のおすすめ情報を広島や大阪の観光案内所で聞いた相談者の4～6割に訪問先の変更が生じた事例がある。

さらに、北海道の農地侵入防止策のように、撮影スポットの設置によって自発的に望ましい行動を促すナッジ手法の適用や、「京都観光モラル」や高山市の「with Respect」スローガンのように、他者を慮る利他性に訴えかけるマナー啓発も実効性を高める。一律の禁止や規制に頼るのではなく、経済的誘導や行動経済学（ナッジ）に基づく〝ソフトな誘導〟を組み合わせることが、住民と旅行者の摩擦を回避する現実解といえる。

(2)観光による影響の見える化

インバウンド旅行者の急増に伴い、観光産業以外の主体が強いられる負荷は見過ごされやすい。救急医療の逼迫、レンタカー事故、災害時の多言語避難誘導など、安全・医療・防災の行政コストは住民の税金で賄われるため、受益と負担の不均衡が住民とのコンフリクトを生む。

これに対し、京都市の「私たちの暮らしと京都観光」リーフレットは、経済、暮らし・まちづくり、文化などの観点から市民生活への恩恵を可視化している。また、東北地方のある基礎自治体を対象とした産業連関表による観光の経済効果分析では、域内調達率の改善トレンドの維持が観光消費額拡大（1・05倍）の約2倍の経済効果をもたらすと推定している。観光関連以外の産業に効果が波及することや、経済循環を高める施策の根拠を示している。

さらに施策効果の波及過程を予測するロジックモデルの活用も有効といえる。ロジックモデルは、事業や施策が政策目的に与える影響を因果関係の連鎖で表したものであり、鎌倉市での研究事例[3]では市の観光計画などから要因間の因果関係を設定している。これらを数理モデルで結び付け、地域の利便性、魅力の多様化、プロモーション施策が再訪意向や経済効果、住民満足度に与える影響を推計している。EBPMの範疇に含まれる本手法は、アムステルダム市でも試みられており、客観データに裏打ちされた因果関係を可視化することこそが、ステークホルダーへの説明責任を果たす強力な武器となる。

(3)関係者の意識醸成とシビックプライド

観光と共生する地域づくりには、住民の地域愛着（シビックプライド）が欠かせない。高山市の調査では、「住民の観光客来訪に対する歓迎度」に最も影響を与える要因が「高山市が観光面で評価される誇り（シビックプライド）」であることが実証されている[4]。その効果は、経済効果や景観・治安を上回るため、シビックプライドの可視化やその増大は政策決定において重要な役割を果たすことを示唆する。また、地域の歴史や文化などの価値を言語化して伝えるインタープリテーションは、来訪者の理解促進、満足度の高い体験の提供のみならず、地域関係者の共通認識の醸成にも活用されており（雲仙観光局）、地域アイデンティティの明確化につながる副次的な効果も持つ。

観光を経済振興のための一手段と見なすだけでなく「地域の誇りを再発見し育む契機」として位置付け直すことが、住民と観光が共生するための精神的基盤になり得る。

海外における「デスティネーション・ガバナンス」

海外でも、外国人旅行者の地方分散やガバナンスの高度化に対する積極的な取り組みが見られる。タイでは、「持続可能な観光指定地域管理局」がコミュニティ・ベイスド・ツーリズム（地域住民参加型観光）を推進し、コミュニティを一時的な観光開発・推進のためのグループから、持続可能な社会を実現するための事業体へと発展させる仕組みを検討している。国民向けであるが、タイ政府観光庁（ＴＡＴ）は、55の地方都市（セカンダリー・デスティネーション）のプロモーションに加え、地方都市への旅行費用を所得税控除の対象とする税制優遇によって地方分散を推進している。

また、スペインでは観光データ活用基盤（ＤＭＰ）が進化しており、バレンシア市（バレンシア州）では消費・行動データを可視化して、事業者の人員配置や原材料調達の最適化、都市インフラの適切な管理を目指す。ベニドルム市（バレンシア州）では航空券やＳＮＳデータから需要を予測して受入体制を整え、需要に応じた価格変動制（ダイナミックプライシング）により、観光収益を社会インフラ整備や賃金へ還元する仕組みも視野に入れる。そして、イタリア・ヴェネト州（２０２５-２０２７戦略計画）では、ＤＭＯが都市計画や公共交通の運用、環境規制に直接参画し、持続可能な地域づくりのための統治・調整（地域ガバナンス）を担う地域統治組織へと機能強化が図られ、データ駆動型の資源最適配分（スマートガバナンス）を実践している。

これらの海外事例は、観光地経営がプロモーション主導の誘客活動から、都市計画・税制・データ基盤と連動した観光を地域づくりの手段とする総合的な地域統治へとパラダイムシフトしていることを物語っている。

おわりに

インバウンドの恩恵を持続可能性に結び付けるには、従来の誘客重視から脱却し、受入容量に応じた地域ガバナンスの確立が不可欠である。人流データなどに基づく予測を徹底するとともに、観光振興のみならず混雑対策や環境保全、交通基盤の維持管理をも含めた包括的な運用も求められる。自治体とＤＭＯが地域統治のリーダーシップを取り、「住んでよし、訪れてよし」を具現化する地域ガバナンスの実践が期待される。

参考文献

1）UN Tourism：‘Overtourism’? – Understanding and Managing Urban Tourism Growth beyond Perceptions、https://www.e-unwto.org/doi/book/10.18111/9789284420667.

2）後藤健太郎：オーバーツーリズム政策の流れと最新の動向、観光文化、No.264、2025.

3）古屋秀樹、仙波樹果（2025）：戦略的観光地域マネジメントのための定量的ロジックモデルの構築―ゲーミフィケーションによる合意形成を念頭として―、観光研究、Vol.37(1).

4）高山市：令和５年度高山市の観光に関する意識調査の結果について、https://www.city.takayama.lg.jp/shisei/1005322/1020466/1020354/1020355.html.

寄稿 2

ニューヨーク・タイムズ紙選出を契機とした盛岡の持続可能な観光まちづくり

盛岡市長（岩手県） 内舘 茂



盛岡が世界から注目されるまちへ

令和5年1月、米国ニューヨーク・タイムズ紙が発表した「2023年に行くべき52カ所」において、盛岡市は英国ロンドンに次ぐ2番目に紹介された。東北・岩手県の県都である本市が世界的なメディアから高い評価を受けたことは、本市の魅力が国際的に認知される大きな契機となった。

本市では、この好機を一過性の話題で終わらせることなく、国内外からの来訪者の増加を地域の活性化につなげるため、「2023年に行くべき盛岡プロモーション・受入環境整備事業」を展開してきた。その結果、観光客数や外国人宿泊観光客数は増加し、地域経済へ大きな効果をもたらしている。

一方で、観光振興を進める上では、地域住民の暮らしとの調和が欠かせない。観光客の増加が地域の魅力や生活環境を損なうことがあってはならず、観光と暮らしの両立を図りながら持続可能な地域づくりを進めることが重要であると考える。

本稿では、本市におけるインバウンド誘客の取り組みと、持続可能な観光地域づくりについて紹介する。



盛岡城跡公園の紅葉風景

ニューヨーク・タイムズ紙選出を契機とした観光振興

本市は、岩手山を望む城下町として発展し、歴史的なまち並みや伝統文化、豊かな自然環境に恵まれている。また、わんこそばや盛岡冷麺、盛岡じゃじゃ麺に代表される食文化をはじめ、南部鉄器や染物などの伝統工芸も受け継がれている。

しかしながら、こうした魅力は以前から存在していたにもかかわらず、海外における認知度は決して高いとはいえなかった。

ニューヨーク・タイムズ紙では、本市の魅力として歩いて巡ることができるコンパクトなまち並みや、地域に根差した喫茶店や書店、ものづくり文化、そして住民の日常が息づく落ち着いた都市空間が評価された。これは、大規模観光地とは異なる、本市ならではの魅力が世界に認められたものである。

本市では、この評価を契機として国内外からの誘客を強化するとともに、訪問者の満足度向上につながる受け入れ環境整備を進めた。単に観光客数の増加を目指すのではなく、「盛岡らしさ」を大切にしながら観光振興を図ることを基本的な考え方としている。

観光客の増加は宿泊業や飲食業、小売業をはじめとする地域経済全体への波及効果が期待できる一方で、地域資源に過度な負荷を与

える可能性もある。そのため、本市では観光による経済的価値の創出と、「地域の価値を守り育てる取り組みを両立させる視点」を重視している。

インバウンド誘客と受け入れ環境整備の推進

ニューヨーク・タイムズ紙掲載後、本市では多角的な観光プロモーションと受け入れ環境整備を展開した。

まず、首都圏を中心とした観光プロモーション事業を実施し、本市の知名度向上と来訪意欲の喚起に努めた。また、外国人旅行者が円滑に市内観光を楽しめるよう、多言語対応のデジタル観光マップを整備するとともに、外国語版ガイドマップの作製・更新にも取り組んだ。

交通の玄関口である盛岡駅においては、南口に常設されている観光案内所に加え、北口に臨時観光案内所を設置し、観光情報や交通案内などを提供した。特に海外からの旅行者にとっては、到着直後に必要な情報を入手できる環境を整えることが安心感の向上につながると考えたものである。

また、デジタル環境の整備も重要な取り組みである。市内では「盛岡Ｃｉｔｙ Ｗｉ-Ｆｉ（Free Wi-Fi）」の環境整備を進め、外国人旅行者が容易に情報収集や情報発信を行える環境を整えた。近年の観光行動はスマートフォンの利用を中心としており、通信環境の充実は満足度向上に直結する重要な要素となっている。

さらに、本市を代表する伝統行事である「盛岡さんさ踊り」の通年体験化にも取り組んだ。これまで夏季の祭り期間に限られていた文化体験を年間通じて提供することで、旅行時期に左右されることなく本市の文化に触れる機会を創出した。

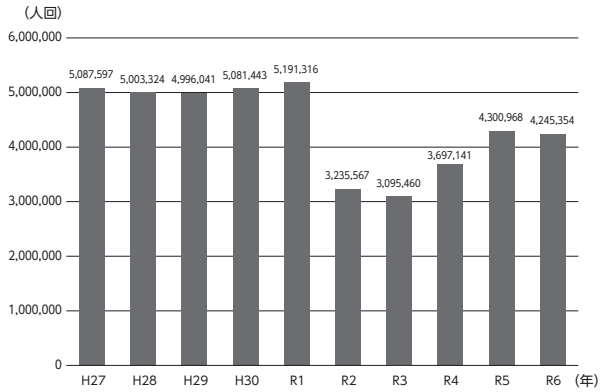
こうした行政による取り組みに加え、民間事業者も積極的に情報発信を行った。特に飲食店では外国語メニューの整備やＳＮＳを活用した情報発信が進み、官民一体となった誘客活動が展開された。

本市における令和６年の観光客入込数は、４２４万５３５４人とコロナ禍前（令和元年）の５１９万１３１６人には届かないものの、着実な回復傾向を示してきている。また、令和７年の外国人宿泊観光客数は、12万４１９８人となり、コロナ禍前（令和元年）の約２

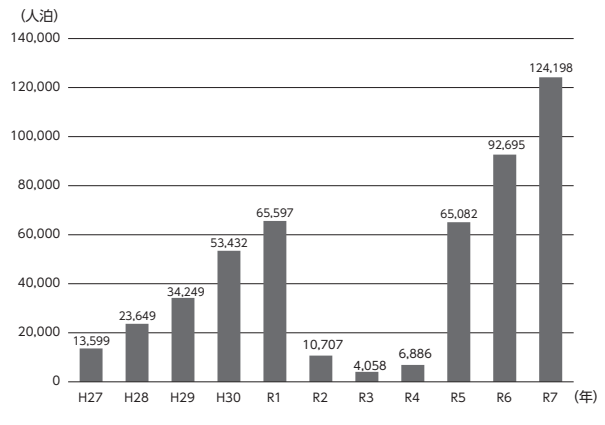


盛岡さんさ踊りの通年体験の様子

図表1 盛岡市観光客入込数



図表2 盛岡市外国人宿泊観光客数



倍と増加を続けている。

これらの成果は、世界的な注目を受けたことに加え、官民が連携しながら戦略的かつ迅速に対応した結果であると考えている。

観光と暮らしの調和を目指す持続可能な地域づくり

本市が目指す観光振興は、単なる交流人口の拡大ではない。地域住民が誇りを持って暮らし続けられる日常を維持しながら、観光を地域の活力につなげることである。

本市の観光資源の多くは、地域住民の日常生活と密接に結び付いている。歴史的なまち並み、商店街、伝統文化、喫茶店や書店といった個性的な店舗は、住民の日々の暮らしがあってこそ成り立つものである。そのため、観光客の増加によって地域の魅力そのものが失われることは避けなければならない。



岩手銀行赤レンガ館

本市では、観光振興を地域全体で支えるため、人材育成にも力を入れている。観光事業者だけでなく、市民や関係団体が観光を地域づくりの一環として捉え、それぞれの立場で関わることが重要である。

観光客の受け入れを担う人材の確保や育成は、地方都市共通の課題でもある。今後は多様な主体の参画を促しながら、地域全体で観光を支える体制づくりを進める必要があり、持続可能な観光地域づくりの基盤であると考える。

さらに、本市は大都市圏やゴールデンルートなどの著名観光地と比較すると、現時点で深刻なオーバーツーリズムの状況には至っていない。しかし、将来的な観光需要の拡大を見据えれば、早い段階から持続可能性の視点を取り入れることが重要であることから、混雑状況や観光動向を把握しながら、取り組みを継続していきたい。

第5期盛岡市観光推進計画と今後の展望

本市では、令和7年に策定した「第5期盛岡市観光推進計画」において、「インバウンド誘客促進」を重点戦略の一つに位置付けている。

具体的には、本市の魅力を積極的に海外へ発信するとともに、高付加価値旅行商品の造成支援を進めている。また、海外旅行博などの大規模イベントを活用したプロモーションや、伝統工芸や体験型観光の拠点である盛岡手づくり村を活用した誘客促進にも取り組んでいる。

近年の外国人旅行者は、単に観光地を巡るだけでなく、その土地ならではの文化や暮らしを体験することを重視する傾向がある。本市が世界から評価された理由も、まさに地域の日常や文化に価値を見いだされた点にある。

そのため、今後は量的拡大のみを追求するのではなく、滞在時間の延長や旅行消費額の向上を図りながら、地域への経済効果を高めていくことが重要であると考えている。また、観光客と地域住民の双方が満足できる環境を整え、持続可能な観光地域づくりを推進していかなければならない。

ニューヨーク・タイムズ紙による評価は、本市にとって大きな追い風となった。しかし、その真価が問われるのはこれからである。盛岡らしい暮らしや文化を守りながら、その魅力を国内外へ発信し続けることこそが、本市の観光振興の根幹である。

本市は今後も、観光と暮らしの調和を図りながら、地域の魅力を生かした持続可能な観光都市を目指して取り組みを進めていく。これにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を実現するとともに、市民が誇りを持って暮らし続けられるまちづくりにつなげていきたい。

「ほんもの」を未来へと紡いでいくまち

金沢市長（石川県）
村山 卓



はじめに

皆さんは、金沢に対して、どのようなイメージをお持ちだろうか。兼六園や茶屋街・武家屋敷など藩政時代のまちなみを残すとともに、近江町市場や加賀料理に代表される「食」などから、北陸の観光都市というイメージが強いかもしれない。しかし、金沢市民は、本市を「観光都市」ではなく「文化都市」と捉えている。

加賀藩前田家が美術工芸を奨励したことから、伝統工芸の作家や職人の技術、加賀宝生能や金沢素囃子のような邦楽が今も継承され、また、戦後間もない昭和21年開学の金沢美術工芸大学、近く40周年を迎えるオーケストラ・アンサンブル金沢が市民の文化を支え、最近ではガルガンチュア音楽祭やKANAZAWA JAZZ STREET、金沢アカペラ・タウン、全国学生大茶会などの多彩なイベントを展開している。

日本経済新聞（令和5年11月11日朝刊）によると、全国の政令指定都市および中核市の中で、人口1人当たりの文化芸術予算額が1位であり、その予算を市議会が全会一致で認めるほど文化芸術に対する理解があり、文化に投資することが常識となっている。

かくいう私自身もフルート演奏が趣味で、音楽活動を40年以上続けており、現在もアマチュアオーケストラに所属している。本市が主催・共催する音楽イベントなどにも出演させていただき、音楽を通じた市民との交流を楽しんでいる。

本市では、こうした金沢の地域資源ともいえる「文化」を、文化政策以外の分野にも「掛け算」をして、さまざまな施策を展開している。例えば、子育て環境の充実に向けては、保育園・幼稚園・認定こども園をはじめ、児童館や放課後児童クラブで情操教育を実施するとともに、情操教育の拠点施設として全天候型の「こどもアート工房みたに」を本年5月に開設したほか、毎年1回、小学4年生が金沢21世紀美術館で現代芸術に触れ、中学生がオーケストラ・アンサンブル金沢の演奏や金沢素囃子、加賀宝生能を鑑賞する機会を設けることで、小中学生の段階から本物の芸術に触れることができるようにしている。また、医療患者や要介護者が芸術を体験することで緩和や快方に向かう「文化的処方」のモデル事業にも取り組むなど、子育て、教育、福祉など多様な分野で「文化」の視点を掛け合わせた事業を展開している。

インバウンドの現状

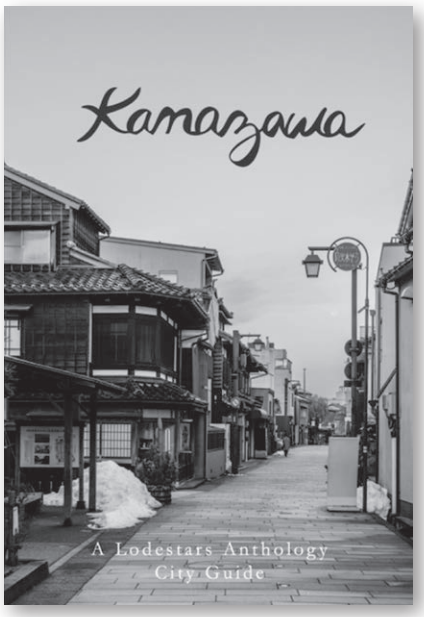
令和7年の外国人延べ宿泊客数は約116万人となり、初めて100万人を突破した。また、出身国別の割合は、日本全体では欧米豪が26％、アジアが58・9％であるのに対し、本市では、欧米豪が半数を超え52・3％で、アジアは38・4％にとどまっており、欧米豪からの割合が多いことが大きな特徴となっている。

このように、本市がいち早くプロモーションに取り組んだフランスやイタリア、スペイ

ンをはじめ、欧米豪からの宿泊客数が多いのは、これまでのプロモーションの成果だと考えており、金沢の特徴である歴史・文化や伝統工芸をはじめ、能などの芸能、踊りや太鼓など藩政期からの茶屋文化を継承する芸妓など、「ほんもの」の文化に関心を持っていただいていることの表れだと感じている。

また、アジアでは、本市出身の偉人として知られる八田與一技師を縁に、かねてから民間交流が盛んな台湾が最も多い。

これらの国が、特に本市の伝えたい魅力と訪れる人のニーズが合致する重要市場だと考えている。



英国の富裕層向け旅行ガイドブック「ロードスターズ・アンソロジー」に世界で4番目に金沢が掲載

インバウンド誘客の取り組み

本市では、このような重要市場をターゲットとして、例えば、イタリアでは、実際に会って話をし、関係を深め、ビジネスにつなげていくなど、とりわけ富裕層を対象とした現地旅行博や商談会への出展、観光レップの設置、旅行会社を対象としたファムトリップなどを行っている。

また、多くの旅行先から金沢が選ばれるためには、海外メディアへの露出を通じて認知度を上げることが肝要だと考え、旅行会社に加え海外の有力なメディアやインフルエンサーも対象にして実施している。

これらの取り組みの成果として、世界的な旅行雑誌『ナショナル・ジオグラフィック』の「２０２５年に行くべき世界の旅行先」および米国の大手旅行雑誌『コンデナスト・トラベラー』の「優れた取り組みを続ける旅行先」に、いずれも東アジアで唯一、本市が選出された。

さらに最近では、英国の富裕層向け旅行ガイドブック『ロードスターズ・アンソロジー』に、シドニー、ロンドン、リスボンに続く世界で４番目の都市として、金沢を中心に約１５０ページにわたって取り上げていただいた。

受け入れ環境の整備

インバウンドが増加する一方で、一部では混雑やマナーの問題も発生している。このような状況を解決するため、特に観光客が集中する時期には、東山・近江町地区の観光駐車場周辺に交通誘導員を配置するなどの対策を行っているほか、住む人と訪れる人が共に金沢の個性や魅力を感じ続けられるよう、お互いが金沢の観光において大切にすべき内容をまとめた「金沢観光たしなみ帖」を本年２月に作成した。また、「金沢たしなみ旅ガイド」のサイトを立ち上げ、マナー啓発に加え、観光が与えるメリットや市民アンケートでのさまざまな意見を掲載するなど、市民と旅行者双方の思いやりや配慮を促し、相互理解を深める取り組みも進めている。

また、最近では、金沢大学と連携し、観光課題の解決に向けた実証事業を実施しており、トイレの満空情報センサーが可視化できるサービスをデジタルマップで提供するとと



市民と旅行者双方の思いやりや配慮を促し、相互理解を深めるためのサイト「金沢たしなみ旅ガイド」

もに、東山地区にある市営の観光駐車場の一つにトレーラートイレを仮設し、トイレ利用の分散化やデータに基づくトイレの必要数を検証している。加えて、東山地区において、スマートごみ箱の設置や、日傘の貸し出しサービスに関する実証実験も行っている。今後も、これらの実験の結果を踏まえ、市民と旅行者双方の満足度向上に向けた施策を展開していく。

課題解決と閑散期の誘客促進

市内では、観光時期の集中や観光先における一部過密が課題となっていることから、これを解決するため、さまざまな取り組みを行っている。例として、令和7年11月、長野県白馬村との間で「持続可能な観光地域づくりの推進に関する連携協定」を締結した。この協定は、本市と白馬村が、おのおのが持つ資源を生かした相互周遊を促進し、年間を通じた持続可能な地域づくりを目指すことを目的としている。

具体的には、冬季にウインタースポーツを目的として白馬を訪れる旅行客を本市に送客し文化体験を味わっていただく一方、春秋に文化体験を求めて本市を訪れる旅行客を白馬へ送客し自然体験を味わっていただくことで、互いの観光需要を補完し合い、質の高いツーリズムを提供する。

また、既に白馬村との間で協定を締結している金沢大学先端観光科学研究所と連携し、現地アンケートや人流データを活用した局地的オーバーツーリズムの未然防止対策を検討する。

このように、隣接しない自治体間での広域連携は全国的にも珍しく、有効なモデルケースとなるよう、白馬村との連携を十分に図りながら、取り組みを進めていきたい。

観光と暮らしの両立に向けて

古いものを大切にしつつ、新しいものを取り入れることが金沢の特徴であり、その代表的な例として、金沢駅の鼓門や金沢21世紀美術館が挙げられる。このうち、金沢21世紀美術館には、現在、年間約２００万人もの方々に訪れていただいているが、開館から20年が経過し、能登半島地震の影響もあり修繕工事が必要となったことから、令和9年5月6日から令和10年3月まで休館する予定となっている。しかし、その間もまちなかのにぎわいを継続させることを目的に「金沢まちなか芸術祭」を開催することとしている。

美術館の休館時期を逆に美術館がまちに出ていくチャンスと捉え、芸術祭では、市内中心部で文化施設や商店街などと連携した巡回型展覧会を開催するとともに、各種イベントなども併せて実施する。

最後に、「金沢市持続可能な観光振興推進計画２０２６」では、「住む人と訪れる人が共感を深め、『ほんもの』を未来へと紡いでいくまち」を戦略テーマとして掲げている。本市は、観光のもたらす多様な人との交流や、裾野の広い経済効果を、市民生活の向上や景観の保全、文化の発展など、地域の課題解決のために役立てるという視座に立ち、住む人と訪れる人が金沢の価値を共有し、将来にわたり共に高められる持続可能な観光振興を推進していきたいと考えている。

皆さんが仕事や観光で金沢を訪れる際には、ぜひ、市民の生活に息づいている「文化」の一端に触れ、「ほんもの」を未来へと紡いでいくまち金沢を体感していただきたい。



金沢21世紀美術館の休館中も、まちなかのにぎわいを継続させる「金沢まちなか芸術祭」のシンボルマーク

寄稿 4

「E-DMO」による観光と暮らしの両立と持続可能な地域創生

下呂市長（岐阜県） 山内 登





下呂温泉イメージ

町村合併に伴う課題と「観光と暮らしの両立」という命題

岐阜県の中東部に位置する下呂市は、飛騨川や馬瀬川の清流と山々に囲まれ、市内の標高差が約2800mに及ぶ豊かな自然環境と、約1000年の歴史を誇る「下呂温泉」を有する日本有数の観光都市である。市域の実に91%を森林が占め、総面積は851・21㎢と東京都の約4割に相当する広大な地勢を有している。市内には下呂温泉街をはじめ、飛騨小坂の滝めぐり、金山巨石群や筋骨めぐり、馬瀬川の清流、飛騨萩原の歴史的町並みなど、多彩で地域色豊かな観光資源が点在している。

しかしながら、急速な人口減少と少子高齢化の波は本市にとっても極めて深刻である。平成16年3月の5町村（旧下呂町、旧萩原町、旧小坂町、旧金山町および旧馬瀬村）合併時に3万9822人であった総人口は、本年9月現在で2万7832人にまで減少した。20年余りで1万人以上の人口が失われており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和22年には1・9万人に達すると予測され、地域社会のコミュニティ維持や公共インフラの管理に大きな影響を及ぼしている。

こうした構造的危機に対し、本市が掲げたのが「下呂市第三次総合計画（令和7→22年度）」である。本計画では「未来につなぐ ふるさとづくり」を理念とし、目指す将来像として「ぬくもり つながり わくわく下呂市」を定めた。ここで重要なのは、観光産業を単なる消費型産業ではなく「外貨を獲得し、市民のウェルビーイング（生活の満足度・幸福度）を維持・向上させるための基幹産業」と再定義した点である。令和7年度の市内観光入込客数は241万2220人、市内宿泊者数は105万2480人となっている。また、市内の観光関連産業（宿泊業・飲食サービス業など）は企業数の17・0%、従業者数の17・8%を占める重要分野である。

日本三名泉の一つ、下呂温泉はそのネームバリューを生かした観光誘致に取り組んできたが、年間宿泊者数は平成2年度の165万人をピークに右肩下がりとなった。平成16年度には102万人となり、以後100万人前後で推移している。旧来のように、単に観光客数を追い求めるマスメディア依存型、大手旅行会社頼みの誘致策は、混雑や住民生活との摩擦といったオーバーツーリズムの問題を招く。いかにして観光消費による経済効果を市内全域へ波及させながら、市民の生活環境や豊かな自然を守るか——この「観光と暮らしの両立」こそが、総合計画においても最重要テーマとなっている。

改革の契機は平成16年3月の町村合併にさかのぼる。当時、年間宿泊者のうち実に91%が下呂温泉（旧下呂町）に集中し、周辺4地域

はわずか9％という「9対1」の著しい偏在が存在していた。さらに、合併後も旧町村時代からの五つの観光協会が併存し、施策の重複や縦割り構造が続いていた。平成20年の東海北陸自動車道全線開通やリーマンショック、平成23年の東日本大震災などの外的要因からも宿泊者数が減少し、危機感を抱いていた。バブル崩壊後から続く団体旅行から個人旅行化への対応とともに、周辺地域の地盤沈下防止と自立的まちづくりが急務となった。

こうした危機感を背景に、下呂温泉観光協会や下呂温泉旅館協同組合、下呂市商工会連絡協議会などで構成する「下呂市観光客特別誘致対策協議会（事務局：下呂市観光課）」において、下呂温泉が蓄積してきた「50年続く正確なデータ」を一元化し、データを起点にPDCAを回す官民一体のマネジメント体制へかじを切った。また、下呂温泉観光協会は誘致宣伝委員会を毎月開催し、データ分析に基づくマーケティング施策を実行する仕組みを構築した。平成28年には下呂温泉以外の4観光協会会長が一般社団法人下呂温泉観光協会の副会長や理事に就任し、実質的に市内全域を一元的に所管する地域DMO（下呂市DMO）が誕生した。


下呂温泉 噴泉池

「E-DMO」によるデータ駆動型経営と地域づくりの推進

下呂市DMO（下呂温泉観光協会）は、行政（本市）、下呂温泉旅館協同組合、下呂市商工会連絡協議会、金融機関、地域事業者などの幅広いステークホルダーと強力に連携し、「地域一体での持続可能な観光地づくり」を進めている。最大の特徴は、徹底したデータ駆動型（データドリブン）経営である。

宿泊動態データ（年代、性別、方面別、交通機関別など）、位置情報データを活用した人流データ、webへのアクセスデータ、消費・経路検索データを「下呂観光プラットフォーム」で一元管理している。データ起点で毎月関係者が集まり、KPIの進捗（しんちょく）を検証。無駄な重複を排した役割分担の下で即座に打ち手を実行・修正する高速PDCAを回している。データを可視化することで客足の少ない時期を特定したプロモーションを展開し、需要の平準化に寄与した。このデータは市内事業者にも開放し、自社戦略の策定を支援している。

また、下呂市DMOでは外向きの「稼ぐ機能（DMO）」と内向きの「地域マネジメント・保全（エコツーリズム）」を融合した「E-DMO（Eco-Destination Management Organization）」を提唱・実践している。市民アンケートなどから2714種類に及ぶ地域資源を掘り起こし、飛騨小坂の滝めぐりや金山巨石群・筋骨めぐりなどをコンテンツ化した。同時に、エコツーリズム推進法に基づく「下呂市エコツーリズム推進全体構想」の認定（環境省など）により、保全と利用のルール化を両立させている。下呂温泉街の集客力とデータを生かして周辺地域のエコツーリズム（体験型コンテンツ）へ誘導し、連泊・周遊を促進。観光で得られた経済効果を自然保全や地域雇用へ還元する相互循環システムを構築している。

地域の「質」と「生産性」を高める具体的な施策は次の通りである。

第一に、人手不足解消と就労環境改善を目的に「トヨタ生産方式カイゼン」の導入を促進した。業務の見える化と動線最適化により、スタッフの負担軽減、生産性向上、ワークライフバランスの改善を同時に達成している。

第二に、ふるさと学習「下呂学」の推進である。小中学生が地域の自然や歴史を学ぶとともに、DMO作成ツールを活用して自ら観光施策を提案する学習を展開し、将来のまちづくりの担い手となるシビックプライドを育んでいる。

第三に、デジタル（DX）を活用した周遊促進である。AIを活用し、観光客それぞれの好みに合わせてモデルコースをカスタマイズする機能や、宿泊施設へのデジタルサイネージ設置により、素泊まり客の街歩きや夜間消

費を促している。

第四に、多分野連携の推進である。下呂温泉の歴史をひもといてルールづくりに生かす景観まちづくり事業や、旅館で排出される食品ごみのアップサイクルを検討する食農循環プロジェクト、自然の力を生かした健康保養（クアオルト）によるヘルスツーリズムの展開など、横断的に連携しながら地域課題へ多角的に取り組んでいる。

成果の結実と「新・観光地経営戦略」における数値目標

こうして構築された「E-DMO」を中心とする官民連携体制とデータ駆動型施策は、明確な実績として実を結びつつある。全国的にも先進的な取り組みを進める「先駆的DMO」として下呂温泉観光協会が策定した『観光地経営戦略（2025-2030）』では、第三次総合計画の成果指標とも連携し、次の通り、令和12（2030）年に向けた明確な目標を掲げている。

- 年間延べ宿泊者数：105万人
- 旅行消費額：446億1700万円
- 観光客の満足度：90％
- 住民の観光への関与度（「大いに歓迎する」などの割合）：85％
- カイゼン講座受講者数：200人
- 域内経済波及効果：245・6億円

本市では、こうした推進体制を強力にバックアップし、持続可能な施策を展開するための自主財源として、従来の入湯税に加え、令和7年度中に「宿泊税」を導入した。

持続可能な地域社会の構築に向けた今後の展望

今後、本市が「観光と暮らしの両立」を高次元で推進し、持続可能な地域社会を築くための展望は次の4点である。

第一に、ターゲティングの最適化と需要の平準化である。データ分析に基づき、若者・ファミリー層のリピーター化やMICE需要の開拓とともに、欧米豪をはじめとするインバウンド誘致を強化する。特に国内客が少ない閑散期にインバウンド客を誘致することで、年間を通じた観光需要と雇用の平準化を図る。

第二に、経営実態調査による「地域内GDP」の可視化である。市内観光関連事業者の経営データを精緻に数値化し、これまで定性的であった観光産業の付加価値額を可視化することで、稼いだ資金がどのように地域へ循環しているかを把握し、より効果的な産業政策へ反映させる。

第三に、高付加価値化と経済完全循環モデルの完成である。アドベンチャートラベル（AT）や質の高いエコツーリズムを拡充し、専門ガイドの育成を進める。宿泊税の充当や体験プログラムの直販化により、観光収益が自然環境の保全、市民福祉、生活インフラの維持にダイレクトに還元される「地域内経済完全循環モデル」を確立する。

第四に、シビックプライドの醸成と都市間連携の拡大である。「下呂学」などを通じ、市民一人一人が誇りを持って来訪者を迎える「ウェルビーイングの高いまち」を堅持する。

本市が構築した「E-DMO×データ駆動型経営」のモデルは、人口減少に悩む全国の過疎都市・温泉都市にとって再現性の高い参照軸となる。全国市長会などの自治体ネットワークを通じ、他都市との知見共有と連携を積極的に推進していきたい。

「観光が栄えて、暮らしが廃れる」ことがあってもならず、「暮らしを守るために、観光を排除する」のも持続的ではない。データを共通言語とし、受け入れ環境の戦略検討（マーケティング）と地域課題の解決（マネジメント）をバランスよく実行する「E-DMO」の推進が、人口減少時代における地域経営の答えの一つである。

これからも本市は、総合計画にて掲げる「未来につなぐ ふるさとづくり」の下、豊かな温泉と自然の恵みを次世代へ継承し、市民が誇りを持って暮らし続けられる「世界に誇るサステナブルな観光まちづくり」にまい進してまいりたい。

都市のリスクマネジメント

第199回

台湾巡検～スコップヒーローと落石珈琲～

跡見学園女子大学教授
鍵屋 一





2026年9月20日、花蓮県キリスト教会。スコップヒーローが残したスコップで作られたクリスマスツリー

9月のシルバーウイーク、台湾の防災を学ぶため、室崎益輝先生らの巡検に同行させていただいた。台湾は、日本やアメリカの良いところを学び、継続的に改良を行う進取の精神に富んでいた。その中で、特に印象深かった二つの活動を紹介したい。

スコップヒーローと、それを支えた人々

2025年9月23日、台湾・花蓮県の光復郷を、大量の土砂を含む洪水が襲った。台風による豪雨で馬太鞍渓上流の土砂ダム湖から水があふれ、下流の橋を押し流し、住宅や商店に押し寄せたのである。後の報道では19人が死亡、5人が行方不明となり、約1600戸で泥の撤去が必要になった。水が引いた後にも、地域を埋め尽くす厚い泥が残された。

そこへ、長靴を履き、スコップを担いだ人々が台湾各地から集まった。学生、会社員、休暇を使った人々。誰かの家を取り戻すために汗を流す姿は、現地では「鏟子超人」、日本語でいえば「スコップヒーロー」と呼ばれた。9月27～29日の3連休だけで、光復駅で降りた人は延べ6万人を超えた。これは参加者の実人数を数えた統計ではないが、支援の大きな波を物語っている。

ヒーローの仕事は、一すくいずつ泥を運び出すことだった。重機が入れない住宅の中で泥をかき出し、水に漬かった家具を搬出する。泥まみれになりながら、見知らぬヒーロー同士が力を合わせる。このとき、どの家で泥出しが必要か、どこで既にヒーローが活動しているか、まだヒーローが入っていないところはどこかが、毎日スマートフォンに表示され、それを見て新しいヒーローが自律的に活動したという。

そのヒーローたちを、多くの人々が支えた。台湾鉄路は列車を増発し、光復駅への停車を増やした。帰りには、切符を買う長い列に並ばず、先に乗車して後で精算できるようにした。疲れた人を少しでも早く帰すための工夫だった。

現地へ行けない金物店の店主は、支援に向かう人へ工具を無償で渡した。慈済基金会は清掃道具や防水靴を用意し、活動を終えた人は駅前にスコップや長靴を残して、次の人へ託した。駅の周辺では行動厨房（移動式の炊



2026年9月20日、花蓮県「鏟子超人館」。スコップヒーローの活動写真、スコップ、長靴など

き出し）が温かい食事を作り、飲食店が料理を届け、おばあさんがちまきを配った。支援を受けた住民も、帰るボランティアの長靴を洗って感謝を伝えた。

発災から10日目の10月2日には、被害の大きい7村で住宅の泥出しが88％まで進んだ。その後、作業は道路や側溝の清掃、水道・電気の修復へ移り、10月中旬には清淤（泥・土砂の除去）作業も終盤を迎えた。活動が一斉に終わったわけではない。スコップで切り開いた暮らしへの道を、専門職や継続支援の人々が引き継いだのである。ヒーローの力は、それぞれのできることを持ち寄る社会の力でもあった。

落石珈琲――楽しさが育てる地域防災

台湾・雲林県古坑郷華山村には、コーヒーの香りとともに育つ防災活動がある。国の自主防災モデル事業に取り上げられたこの村は、土石流の危険を抱え、豪雨時には住民の早めの避難が欠かせない。そこで自主防災会は、村の特産品であるコーヒー豆を生かし、防災を地域の暮らしや産業と結び付けている。



2026年9月22日、落石珈琲が自主防災活動資金になっている説明図


2026年9月22日、落石珈琲作りセット。うちわにまでロゴをデザイン

私たちが訪問した際にも、自主防災活動の報告に続いて、コーヒー豆のばい煎を体験させてもらった。生豆やフライパンなどは、既に準備されている。ガスコンロに火を付け、豆をいる。焦がさないように気を配りながら、フライパンを動かす。普段は飲むばかりのコーヒーが、少しずつ自分の手で出来上がっていく。

ばい煎した豆は、熱いうちにうちわで強くあおぎ、薄皮を飛ばす。ここはのんびりしていられない。皆で懸命にあおぐ作業も楽しく、自然に笑いが出てくる。最後に豆をひき、袋に詰める。難しいところでは自主防災会の方々が手を貸してくださり、全員が無事に、自分で作ったコーヒーパックを手にした。

このコーヒーには、愉快な命名の逸話がある。訪問時に伺ったところ、当初、役所からは「防災珈琲」という名前を提案されたそうだ。しかし、自主防災会の人々は、そんなつまらない名前は嫌だと断り、「落石珈琲」と名付けたという。なんとおしゃれな名前だろう。村が向き合う災害を、思わず手に取りたくなる商品の名前にしてしまう。その発想と遊び心に、すっかり感心した。

体験場所の横では、地元の方がばい煎したコーヒーが販売されていた。楽しい体験の後には、お土産にも買いたくなる。そして、その収益の一部が自主防災活動を支える仕組みになっている。私たちへの説明では、そろいのジャンパーを用意したり、イベント費用にしたりするなど、活動の自主財源として活用しているとのことだった。自分たちの商品で資金を生み、自分たちの活動を育てていく。

さらに、私たちのような視察客を受け入れることが、村のにぎわいにもつながる。訪れた人は防災を学び、コーヒー作りを楽しみ、村の人々と親しくなる。買って帰ったコーヒーを飲むたびに、華山村の笑顔と、防災への工夫を思い出すだろう。

コーヒーと防災。一見、縁遠い二つが結び付き、人の交流、活動資金、地域経済を一緒に育てている。災害への備えを、楽しく、続けたくなる営みにする。落石珈琲は、地域防災を日々の暮らしの中に根付かせる、香り豊かな知恵だと感銘を受けた。

筆者プロフィール

鍵屋　一（かぎやはじめ）

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士（情報学）。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府地域活性化伝道師、（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事、被災者支援のあり方検討会座長、個別避難計画モデル事業アドバイザリーボード座長など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など

Mayors' Action

全国市長会の動き

9月14日～10月9日

全国市長会ホームページ
（https://www.mayors.or.jp/）
もご参照ください。

#1 「飲食料品消費税率の臨時的な引下げ及び就業者負担軽減支援金の導入に関する大綱」に対する全国市長会会長コメントを発表

9月15日、松井会長は、与党において「飲食料品消費税率の臨時的な引下げ及び就業者負担軽減支援金の導入に関する大綱」が決定されたことを受け、会長コメントを発表した。

コメントでは、支援金の支給事務の執行に係る国と地方の役割分担の在り方や事務負担の軽減、財源を含めた支援金の支給に要する費用の負担等、多く積み残されている課題について引き続き協議を行い、課題の解決策を的確に提示すること等を求めている。

［財政部］

#2 「地方財政審議会」に財政委員会委員長の中野・一宮市長、都市税制調査委員会委員長の冨田・可児市長がオンラインで出席

10月2日に開催された地方財政審議会（会長：小西砂千夫氏）に、本会から財政委員会委員長の中野・一宮市長、都市税制調査委員会委員長の冨田・可児市長がオンラインで出席した。

中野・一宮市長及び冨田・可児市長から市の概況等について説明した後、中野・一宮市長から、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」について、①地方一般財源総額及び地方交付税総額の確保・充実、②令和8年人事院勧告等に準じた給与改定に係る一般財源の確保、③国の予算編成の在り方の見直しにより地方の財政運営や事業の執行に支障が生じないよう必要十分な地方財政措置、④就業者負担軽減支援金（以下「支援金」という。）の支給に要する費用の負担に関する地方との協議の継続及び地方が役割を担う場合の所要の財政措置（不交付団体並びに令和9年度及び令和10年度における全市区町村への特別交付金の交付、事務費やシステム改修等に要する経費の制度導入時の全額国費措置等）、⑤令



「都市税財源の充実確保に関する重点提言」等を説明する財政委員会委員長の中野・一宮市長

Mayors' Action

和９年度及び令和10年度の飲食料品に係る消費税率の臨時的な引下げに伴う地方消費税の減収への万全の対応等について説明した。

次いで、冨田・可児市長から「令和９年度都市税制改正に関する意見」について、①消費税・地方消費税の確実な確保、②個人住民税の基礎控除等の検討に当たっての地方税財源への影響等に対する十分な配慮等、③固定資産税の安定的確保、④税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けた検討に当たっての対応、⑤当分の間税率・環境性能割の廃止に伴う減収への対応、⑥支援金の支給に係る事務負担の軽減、⑦支援金の支給事務の執行に係る国と地方の役割分担の継続的な検討と、税情報等の共有・活用等により国が直接執行できる体制の構築に向けた具体的な道筋の提示等について説明した。



「令和９年度都市税制改正に関する意見」を説明する都市税制調査委員会委員長の冨田・可児市長

続いて、①東京都が課税する特別区の土地に係る固定資産税について必要な措置を講じた場合の固定資産税制度への影響、②自治体におけるＡＸ／ＤＸの推進に関する課題と必要な支援、③支援金の支給事務に向けた体制整備等について、同審議会委員と意見交換を行った。

［財政部］

#3 令和８年度市区町村長、都道府県議会議長及び市区町村議会議長総務大臣表彰式が挙行

10月５日、令和８年度市区町村長、都道府県議会議長及び市区町村議会議長総務大臣表彰式が挙行され、地方自治の発展に功労があり、通算20年以上在職された現市長５名、元市長６名に対し、表彰状及び記念品が贈呈された。

被表彰者は次のとおり。

泉谷満寿裕・珠洲市長、木津雅晟・三郷市長、山口伸樹・笠間市長、齊藤栄・熱海市長、大山茂樹・さぬき市長、齊藤滋宣・元能代市長、伊藤康志・元大崎市長、牛越徹・元大町市長、河田晃明・元羽生市長、石井裕・元南房総市長、入山欣郎・元大竹市長。

なお、式典には来賓として本会相談役の三木・須坂市長が出席した。

［総務部］

#4 第88回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約１８００名の行政関係者が参加

10月８日、９日の２日間、山形市のやまぎん県民ホールにおいて、「広域連携による都市圏づくり～活力ある多極型社会へ向けて～」をテーマに、（公財）後藤・安田記念東京都市研究所、（公財）日本都市センター及び山形市との共催により約１８００名の参加者を得て開催した。（詳細は次号巻頭の「第88回全国都市問題会議報告」を参照。）

［調査広報部］